

平成26年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書
岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 7 8 号

平成27年11月5日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員 加 藤 浩 久

岡山県監査委員 増 川 英 一

岡山県監査委員 與 田 統 充

岡山県監査委員 佐 藤 由 美 子

**平成26年度「岡山県歳入歳出決算並びに
岡山県基金運用状況」の審査について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成27年8月21日審査に付された平成26年度岡山県歳入歳出決算並びに平成26年度岡山県基金運用状況を審査した結果については、次の意見書のとおりです。

目 次

平成26年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の実施方針	-----	1
第3	審査の結果と意見	-----	2
1	審査の結果	-----	2
2	審査意見	-----	2
	(1) 総括	-----	2
	(2) 個別事項	-----	3
第4	決算の概要	-----	5
1	総括	-----	5
	(1) 決算の状況	-----	5
	(2) 実質収支の状況	-----	6
	(3) 財政指標等(普通会計)	-----	7
	(4) 性質別比較(普通会計)	-----	13
2	会計別決算の状況	-----	15
	(1) 一般会計	-----	15
	(2) 特別会計	-----	39
第5	財産管理の状況	-----	55

[付 表]

附表1	歳入歳出決算総括表	-----	59
附表2	歳入歳出決算額/款別対前年度比較表	-----	63
附表3	県債発行及び元利償還表	-----	66
附表4	収入未済額表	-----	68
附表5	不用額表	-----	70

平成26年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	73
第2	審査の実施方針	-----	73
第3	審査の結果と意見	-----	73
1	審査の結果	-----	73
2	審査意見	-----	73
第4	基金運用の状況	-----	74
1	岡山県土地開発基金	-----	74
2	岡山県福祉基金	-----	75
3	岡山県企業立地資金貸付基金	-----	75

岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成26年度岡山県一般会計
- 2 平成26年度岡山県特別会計
 - (1) 岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (2) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
 - (3) 岡山県造林事業等特別会計
 - (4) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
 - (5) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - (6) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
 - (7) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
 - (8) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
 - (9) 岡山県後楽園特別会計
 - (10) 岡山県港湾整備事業特別会計
 - (11) 岡山県流域下水道事業特別会計
 - (12) 岡山県収入証紙等特別会計
 - (13) 岡山県用品調達特別会計
 - (14) 岡山県公債管理特別会計

第2 審査の実施方針

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、次の諸点に主眼をおき、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、また、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、県指定金融機関から提出された出納総決算書と一致し、その計数は正確であることを確認した。

財産については、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

なお、平成26年度予算の執行、収入及び支出、財産の管理等財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査意見

(1) 総括

平成26年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が6,777億2,230万6,260円、歳出が6,715億1,929万1,679円で、歳入歳出差引額は62億301万4,581円であり、翌年度に繰り越すべき財源54億5,115万2,000円を差し引いた実質収支額は7億5,186万2,581円の黒字となっている。

また、平成26年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が3,156億4,172万854円、歳出が3,065億6,499万8,616円で、歳入歳出差引額は90億7,672万2,238円であり、翌年度に繰り越すべき財源8,651万6,000円を差し引いた実質収支額は89億9,020万6,238円の黒字となっている。

主な財政指標を見ると、実質公債費比率は13.4%から12.8%へ、財政力指数は0.47525から0.48433へと改善している一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.4%から92.7%へと悪化している。

本県では、これまで「岡山県行財政構造改革大綱2008」や岡山県行財政経営指針（平成25年11月策定）に基づき、歳入確保と歳出削減に努めてきたところであるが、企業局からの借入の全額解消、退職手当債の発行抑制、財政調整基金の積立残高が約263億円となるなどの成果が表れ、本県財政は改善傾向にある。

しかしながら、平成27年2月に公表された「岡山県の今後の収支見通し」では、社会保障関係費が増加傾向にあるなど今後も収支不足が見込まれており、さらに国の財政状況等を考慮すると、引き続き、財政健全化の取組が求められるところ

である。

今後とも、県政の基本目標である「生き生き岡山」の実現に向けて、これまでの行財政構造改革の取組の成果を生かしながら、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政構造の確立に努める必要がある。

(2) 個別事項

① 収入未済の解消について

ア 県税の収入未済額は46億1,422万6,961円で、前年度に比べ5億4,791万845円減少し、調定額に対する収入未済額の比率も、0.41ポイント減少して2.13%になっている。また、収入率は97.66%で、前年度より0.45ポイント上昇している。

これは、市町村と連携した滞納整理の促進などの取組によるものであり、さらに一層市町村との連携を密にして徴収体制の強化を図り、滞納額の縮減や新たな収入未済の発生防止に努められたい。

イ 県税以外の収入未済額は、一般会計では15億2,004万5,046円で、前年度に比べ1億9,471万6,163円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.33%で、前年度に比べ0.02ポイント改善している。

また、特別会計では6億5,737万6,436円で、前年度に比べ4,200万5,602円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.21%で、前年度に比べ0.06ポイント改善している。

県税以外の未収金の縮減対策としては、平成25年3月に岡山県債権管理条例を制定し、適切かつ効率的な債権管理の徹底を図るとともに、徴収強化に向け、回収困難事案の処理について、弁護士委託を活用した債権回収に取り組んでいる。

また、平成26年度には新たに債権対策室を設置し、嘱託弁護士等による税外滞納債権担当者への指導、研修を実施するなど、全庁一丸となって債権の整理回収に取り組み、滞納額の縮減が図られているところである。

引き続き、こうした取組を強化するとともに、個々の実情に応じた措置を適切に講じ、歳入の確保に努められたい。

② 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は268億7,122万8,000円であり、前年度に比べ39億840万3,000円（12.70%）減少している。予算現額に対する繰越額の比率は3.81%で、前年度に比べ0.51ポイント低下している。

特別会計の翌年度への繰越額は5億2,100万4,000円であり、前年度に比べ2億9,747万円（36.34%）減少している。予算現額に対する繰越額の比率は0.17%で、前年度に比べると0.16ポイント低下している。

繰越の理由では、国の経済対策に伴うものなどもあるが、関係者との調整難航等に伴うものが約5割を占めており、今後、事業効果を早期に発揮するよう、計画的かつ効率的な事業執行を行い、繰越額の一層の縮減に努められたい。

③ 新地方公会計制度への対応について

平成27年1月に、国からすべての地方公共団体に対し「統一的基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間でマニュアルに沿った財務書類等を作成するよう要請されているところである。

統一的基準においては、財務書類への、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、団体間比較の可能性確保等を促進し、財政の効率化・適正化に資することとされており、予算編成や公共施設マネジメントをはじめ資産の適切な管理などに活用できるとともに、県民への説明責任を果たす上からも重要であることから、早期に対応されるよう努められたい。

④ 財務事務の適正かつ効率的な執行について

定期監査において、予算の執行、収入及び支出、財産の管理等に係る事務処理の一部に誤りが見受けられた。

本県では、職員研修等の実施や内部チェック機能の強化を図るなど、適正な経理処理の徹底に取り組んでいるが、今後一層、その取組を充実し、適正かつ効率的な財務事務の執行に努められたい。

第4 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

平成26年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	円 704,780,464,000	円 677,722,306,260	円 671,519,291,679	円 6,203,014,581
特 別 会 計	307,587,762,000	315,641,720,854	306,564,998,616	9,076,722,238
合 計	1,012,368,226,000	993,364,027,114	978,084,290,295	15,279,736,819

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額1兆123億6,822万6,000円に対して、歳入決算額9,933億6,402万7,114円、歳出決算額9,780億8,429万295円であり、歳入歳出差引額は152億7,973万6,819円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		平成26年度	平成25年度	差引増減(Δ)額	対前年度増減(Δ)率	
					平成26年度	平成25年度
一 般 会 計	歳 入	円 677,722,306,260	円 685,669,797,955	円 Δ7,947,491,695	% Δ1.16	% 2.89
	歳 出	671,519,291,679	674,793,600,353	Δ3,274,308,674	Δ0.49	2.27
	歳入歳出差引額	6,203,014,581	10,876,197,602	Δ4,673,183,021	Δ42.97	65.27
特 別 会 計	歳 入	315,641,720,854	256,200,467,758	59,441,253,096	23.20	Δ3.26
	歳 出	306,564,998,616	245,987,895,005	60,577,103,611	24.63	Δ3.41
	歳入歳出差引額	9,076,722,238	10,212,572,753	Δ1,135,850,515	Δ11.12	0.67
合 計	歳 入	993,364,027,114	941,870,265,713	51,493,761,401	5.47	1.14
	歳 出	978,084,290,295	920,781,495,358	57,302,794,937	6.22	0.69
	歳入歳出差引額	15,279,736,819	21,088,770,355	Δ5,809,033,536	Δ27.55	26.08

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入において514億9,376万1,401円（5.47%）増加、歳出において573億279万4,937円（6.22%）増加している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ58億903万3,536円（27.55%）減少している。

(2) 実質収支の状況

平成26年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成26年度			平成25年度	対前年度比率
	一般会計	特別会計	計		
1 歳入総額	円 677,722,306,260	円 315,641,720,854	円 993,364,027,114	円 941,870,265,713	% 105.47
2 歳出総額	671,519,291,679	306,564,998,616	978,084,290,295	920,781,495,358	106.22
3 歳入歳出差引額	6,203,014,581	9,076,722,238	15,279,736,819	21,088,770,355	72.45
4 翌年度へ繰り越すべき財源	5,451,152,000	86,516,000	5,537,668,000	10,136,960,000	54.63
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	5,451,152,000	86,516,000	5,537,668,000	10,136,960,000	54.63
(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-	-
5 実質収支額	751,862,581	8,990,206,238	9,742,068,819	10,951,810,355	88.95
6 前年度実質収支額	940,076,602	10,011,733,753	10,951,810,355	10,550,077,332	103.81
7 単年度収支額	△188,214,021	△1,021,527,515	△1,209,741,536	401,733,023	△301.13

歳入歳出差引額は、一般会計62億301万4,581円、特別会計90億7,672万2,238円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計7億5,186万2,581円、特別会計89億9,020万6,238円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計1億8,821万4,021円の赤字、特別会計10億2,152万7,515円の赤字となっている。

(3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

○ 財政力指数等

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政力指数	0.51404	0.47999	0.47077	0.47525	0.48433
全国平均	0.48985	0.46523	0.45529	0.46370	0.47338
経常収支比率	89.4%	92.0%	93.4%	91.4%	92.7%
全国平均	91.6%	94.9%	94.6%	93.0%	93.0%
実質公債費比率	14.8%	14.6%	14.0%	13.4%	12.8%
全国平均	13.5%	13.9%	13.7%	13.5%	13.1%
自主財源比率	44.6%	46.1%	45.5%	45.5%	47.5%

(注) 平成26年度の全国平均は総務省の速報値。(財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均)

○ 県債残高等

(単位：千円)

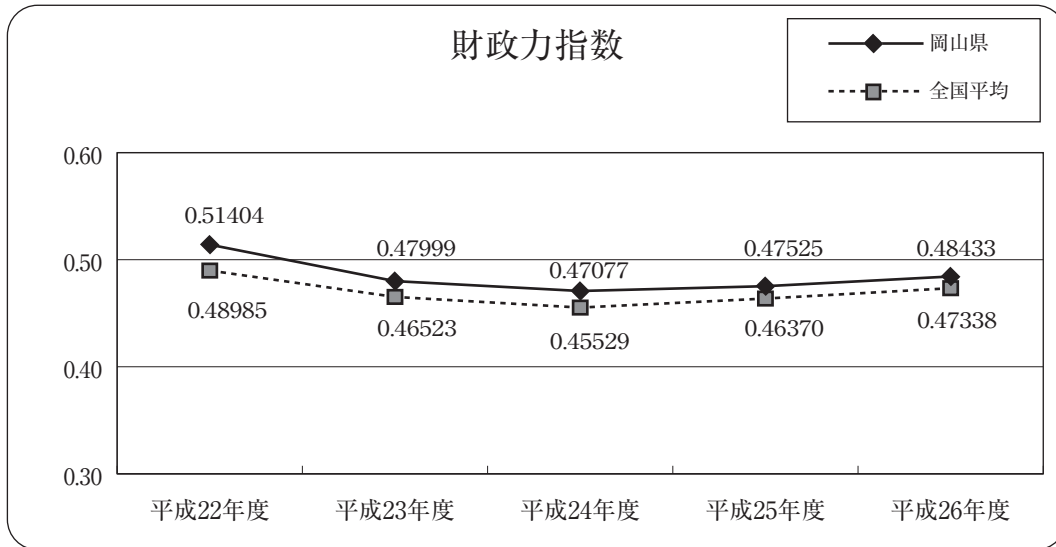
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県債残高	1,316,901,848	1,336,641,907	1,361,346,565	1,380,791,290	1,383,985,119
うち臨時財政対策債	304,044,594	356,322,773	406,404,423	458,286,881	495,480,089
うちその他県債	1,012,857,254	980,319,134	954,942,142	922,504,409	888,505,030
特定目的基金現在高	115,718,180	101,816,040	95,255,007	97,607,650	98,820,934
うち財政調整基金	8,380,887	16,075,683	16,723,448	21,539,902	26,343,040
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	45,757,872	57,172,826	70,946,951	62,419,816	57,168,607

(注) 1. 基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額。(各年度5月31日現在)

2. 県債残高は、後年度の償還等債務免除影響額を含まない。

① 財政力指数

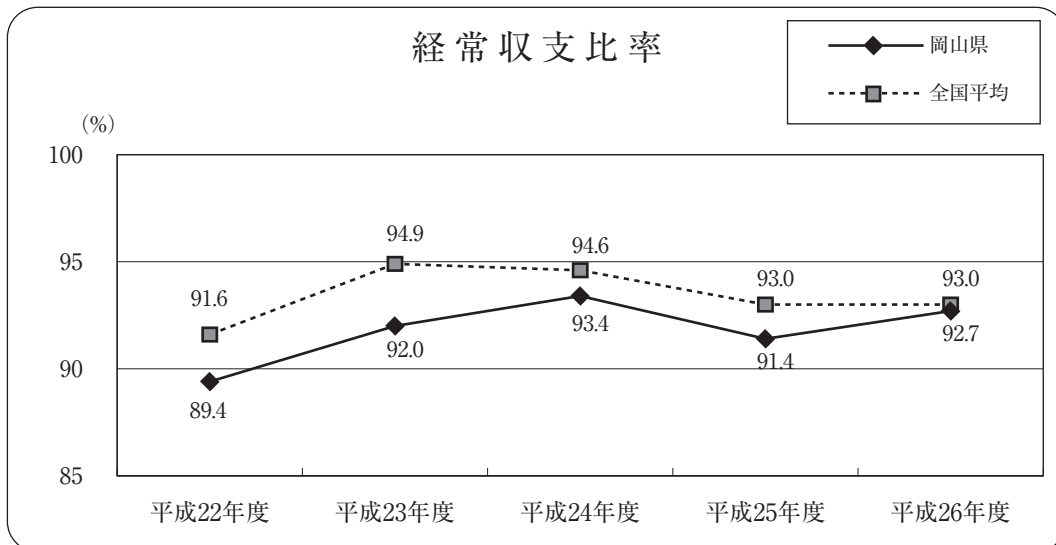
0.48433で、前年度に比べ0.00908ポイント改善した。



(注) 全国平均は単純平均で、平成26年度分は総務省の速報値。

② 経常収支比率

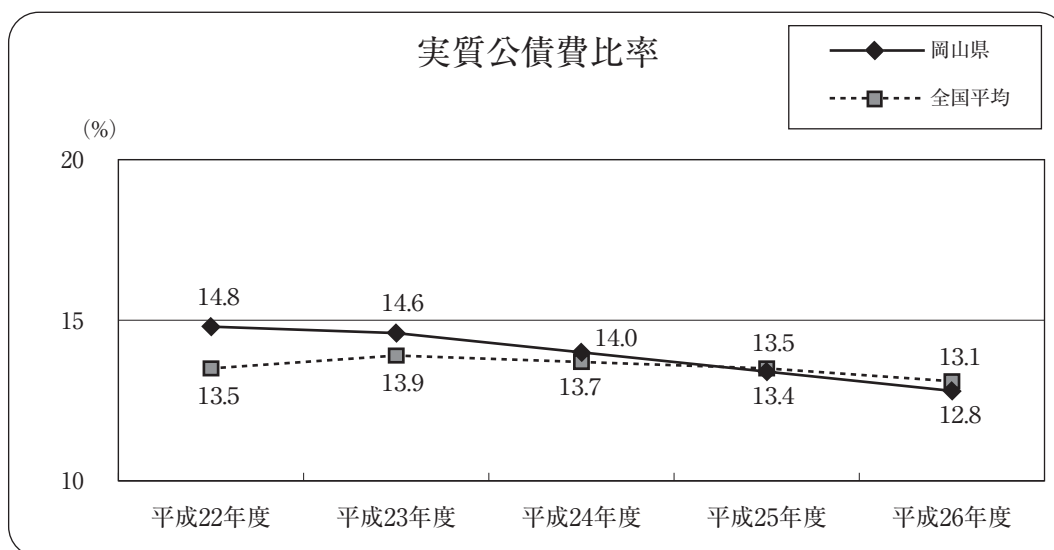
92.7%で、前年度に比べ1.3ポイント悪化した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成26年度分は総務省の速報値。

③ 実質公債費比率

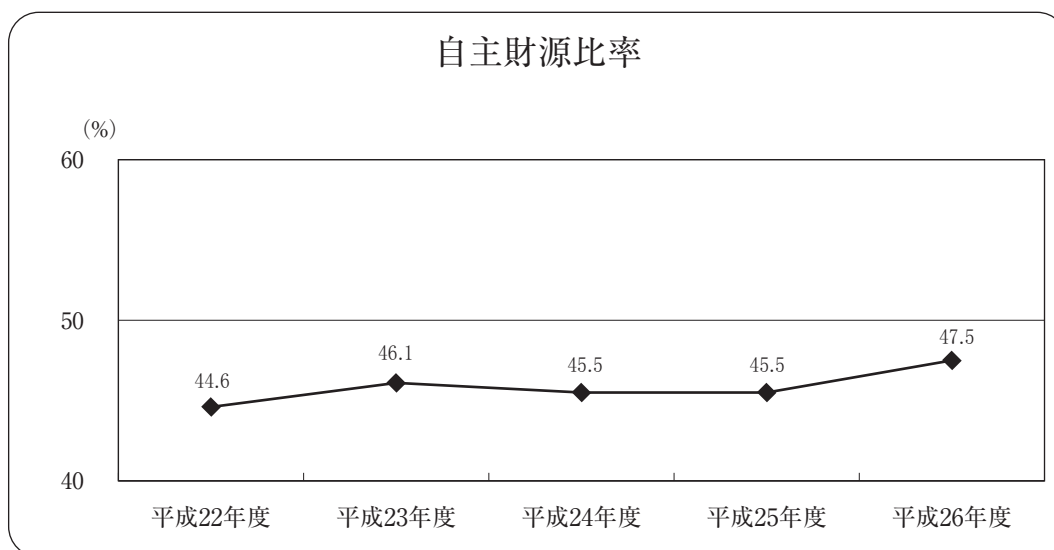
12.8%で、前年度に比べ0.6ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成26年度分は総務省の速報値。

④ 自主財源比率

47.5%で、前年度に比べ2.0ポイント改善した。

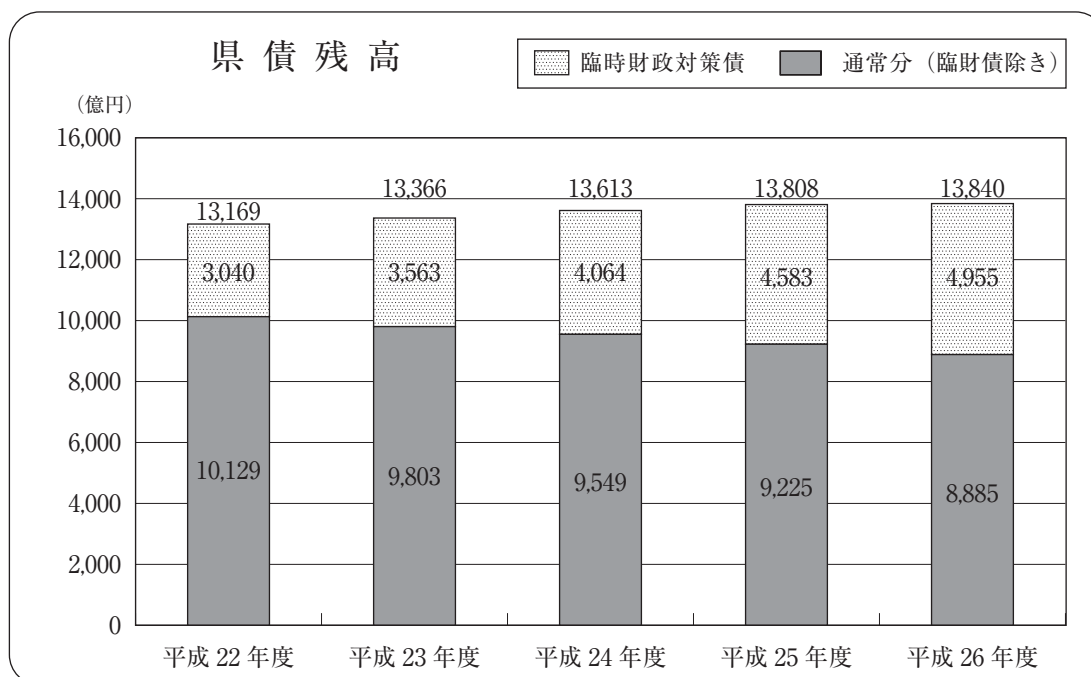


⑤ 県債残高

平成26年度の借入額は887億4,640万円で、前年度に引き続き退職手当債を発行しなかったことなどにより、前年度に比べ147億7,939万6千円（14.28%）減少した。

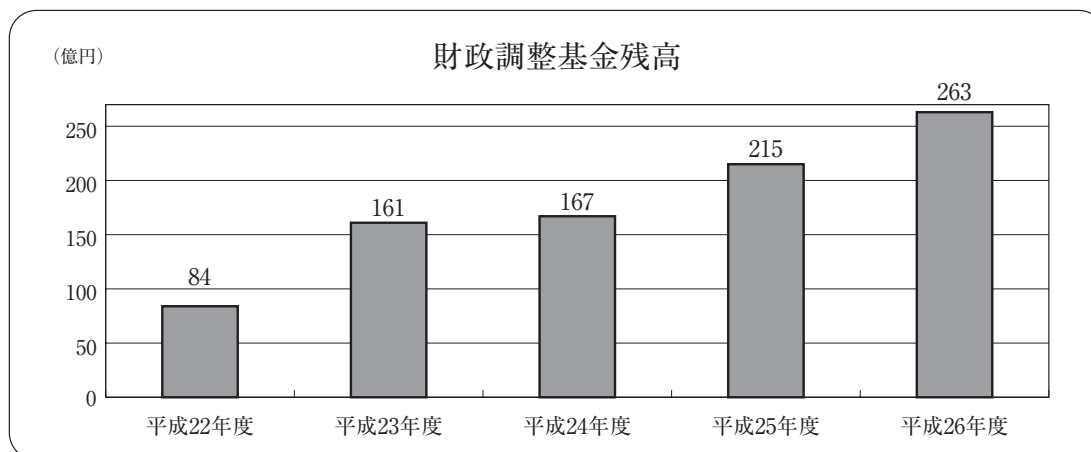
また、県債残高は1兆3,839億8,511万9千円（うち臨時財政対策債は4,954億8,008万9千円）で、前年度に比べ31億9,382万9千円（0.23%）増加した。

なお、県民1人当たりの県債残高は71万3,497円である。



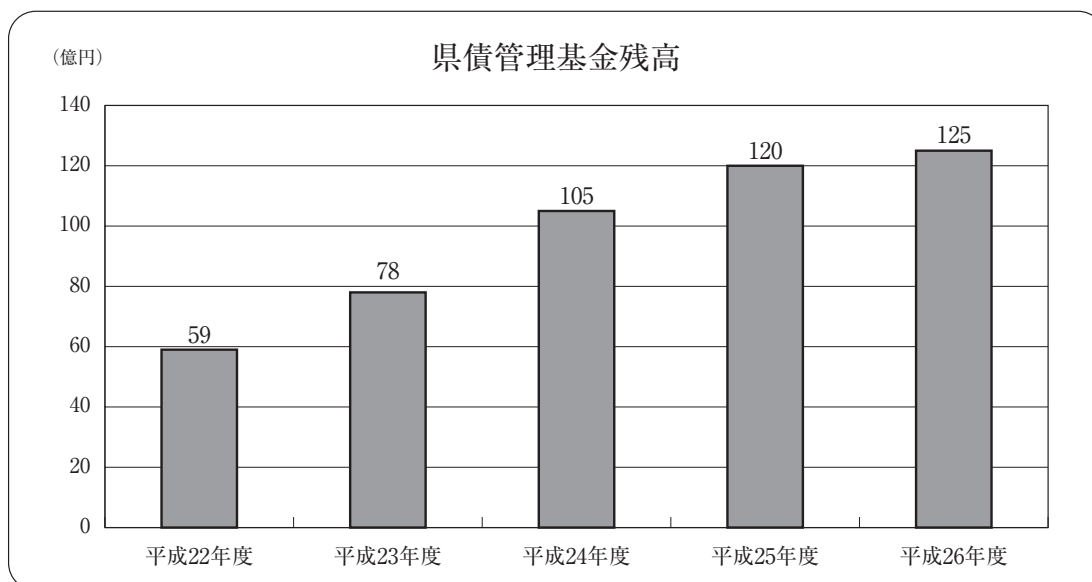
⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は263億4,304万円で、前年度に比べ48億313万8千円（22.30%）増加した。



⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高は125億1,027万5千円で、前年度に比べ4億8,354万1千円(4.02%)増加した。



⑧ 債務負担行為

債務負担行為により平成27年度以降に支出を予定している金額は571億6,860万7千円で、前年度に比べ52億5,120万9千円(8.41%)減少した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成26年度 支 出 額	平成27年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	93,350,793	9,633,312	25,133,183
債務保証又は損失補償に係るもの	9,714,061,658	198,033	-
そ の 他	60,187,492	3,860,042	32,035,424
合 計	9,867,599,943	13,691,387	57,168,607

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 実質公債費比率

平成18年度から用いられることとなった起債管理の指標。

用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値。

○ 自主財源比率

地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合であり、行政活動の自主性と安定性を測る指標。

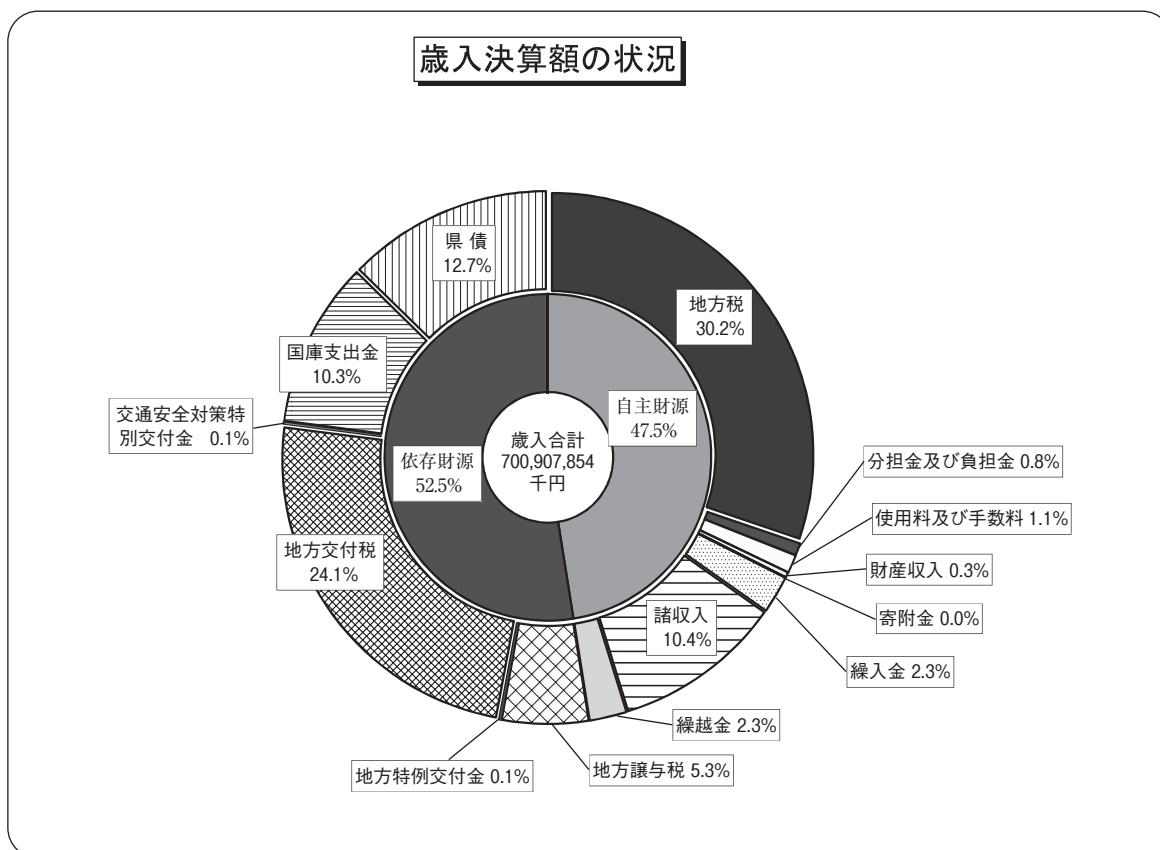
(4) 性質別比較（普通会計）

① 歳入決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	332,971,018	47.5	327,978,473	45.5	1.5
地 方 税	211,906,439	30.2	200,690,770	27.9	5.6
分担金及び負担金	5,275,546	0.8	5,695,469	0.8	△ 7.4
使用料及び手数料	7,862,020	1.1	6,370,460	0.9	23.4
財 産 収 入	2,290,198	0.3	3,500,442	0.4	△ 34.6
寄 附 金	67,746	0.0	1,532,156	0.2	△ 95.6
繰 入 金	16,359,252	2.3	24,399,360	3.4	△ 33.0
諸 収 入	73,185,891	10.4	74,313,976	10.3	△ 1.5
繰 越 金	16,023,926	2.3	11,475,840	1.6	39.6
依 存 財 源	367,936,836	52.5	392,232,340	54.5	△ 6.2
地方譲与税	37,237,617	5.3	31,577,601	4.4	17.9
地方特例交付金	717,867	0.1	732,542	0.1	△ 2.0
地方交付税	168,913,520	24.1	169,229,539	23.5	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	535,013	0.1	614,670	0.1	△ 13.0
国庫支出金	71,786,419	10.3	86,552,192	12.0	△ 17.1
県 債	88,746,400	12.7	103,525,796	14.4	△ 14.3
歳 入 合 計	700,907,854	100.0	720,210,813	100.0	△ 2.7

歳入総額に占める性質別の構成比は、自主財源が47.5%、依存財源が52.5%であった。

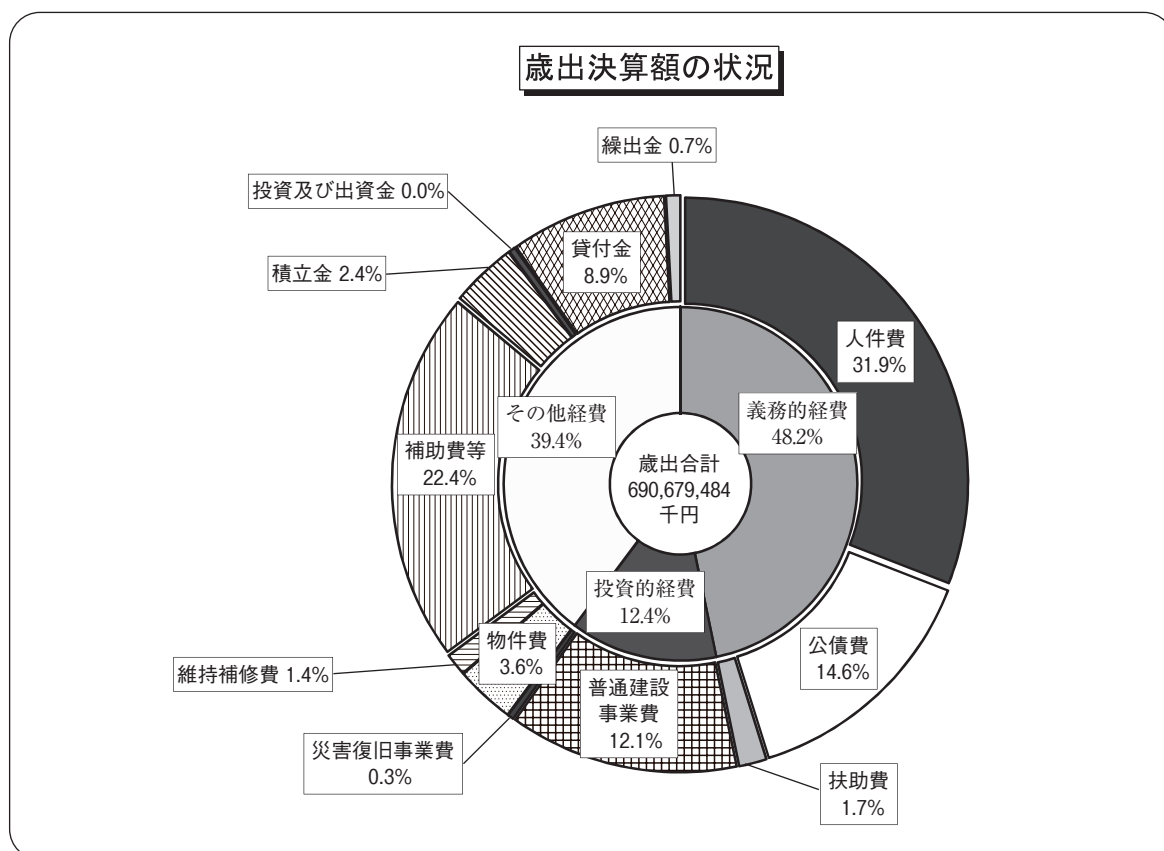


② 歳出決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	332,565,681	48.2	329,187,248	46.8	1.0
人件費	220,419,784	31.9	217,661,605	30.9	1.3
公債費	100,663,037	14.6	100,426,126	14.3	0.2
扶助費	11,482,860	1.7	11,099,517	1.6	3.5
投資的経費	85,413,840	12.4	94,756,090	13.4	△ 9.9
普通建設事業費	83,272,536	12.1	92,264,376	13.1	△ 9.7
災害復旧事業費	2,141,304	0.3	2,491,714	0.3	△ 14.1
その他の経費	272,699,963	39.4	280,243,549	39.8	△ 2.7
物件費	24,857,367	3.6	23,777,896	3.4	4.5
維持補修費	9,999,080	1.4	9,041,789	1.3	10.6
補助費等	154,568,690	22.4	149,448,809	21.2	3.4
積立金	16,687,218	2.4	26,704,457	3.8	△ 37.5
投資及び出資金	315,758	0.0	2,668,975	0.4	△ 88.2
貸付金	61,724,904	8.9	62,841,170	8.9	△ 1.8
繰出金	4,546,946	0.7	5,760,453	0.8	△ 21.1
歳出合計	690,679,484	100.0	704,186,887	100.0	△ 1.9

歳出総額に占める性質別の構成比は、義務的経費が48.2%で前年度に比べ1.4ポイント増加し、投資的経費が12.4%で1.0ポイント低下し、その他の経費が39.4%で0.4ポイント低下している。



2 会計別決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算の執行状況は、次のとおりである。()は過納額で内数。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円 (995,232)	円	円	%	%
1 県 税	209,041,416,000	217,088,743,774	212,018,016,198	457,495,847	4,614,226,961	101.42	97.66
2 地方消費税清算金	42,551,571,000	42,551,188,440	42,551,188,440	-	-	100.00	100.00
3 地方譲与税	37,374,068,000	37,237,617,118	37,237,617,118	-	-	99.63	100.00
4 地方特例交付金	717,867,000	717,867,000	717,867,000	-	-	100.00	100.00
5 地方交付税	168,543,431,000	168,913,520,000	168,913,520,000	-	-	100.22	100.00
6 交通安全対策特別交付金	520,000,000	535,013,000	535,013,000	-	-	102.89	100.00
7 分担金及び負担金	5,234,130,000	5,255,915,113	5,255,915,113	-	-	100.42	100.00
8 使用料及び手数料	7,421,220,000	7,619,647,461	7,550,091,792	6,764,184	62,791,485	101.74	99.09
9 国庫支出金	82,909,775,000	71,786,419,280	71,786,419,280	-	-	86.58	100.00
10 財産収入	1,480,864,000	2,170,471,309	2,170,342,379	120,000	8,930	146.56	99.99
11 寄附金	57,053,000	67,745,695	67,745,695	-	-	118.74	100.00
12 繰入金	22,471,752,000	16,982,116,338	16,982,116,338	-	-	75.57	100.00
13 諸収入	12,666,819,000	14,234,513,974	12,601,556,305	175,767,138	1,457,244,631	99.48	88.53
14 県債	102,914,300,000	88,458,700,000	88,458,700,000	-	-	85.95	100.00
15 繰越金	10,876,198,000	10,876,197,602	10,876,197,602	-	-	100.00	100.00
平成26年度合計(A)	704,780,464,000	684,495,676,104	(1,049,332) 677,722,306,260	640,147,169	6,134,272,007	96.16	99.01
平成25年度合計(B)	713,124,762,000	693,239,127,128	(1,169,580) 685,669,797,955	693,599,738	6,876,899,015	96.15	98.91
増減(A)-(B)	△8,344,298,000	△8,743,451,024	(△120,248) △7,947,491,695	△53,452,569	△742,627,008	0.01	0.10

ア 予算現額7,047億8,046万4,000円に対し、収入済額は6,777億2,230万6,260円で、前年度に比べ79億4,749万1,695円(1.16%)減少し、対予算収入率は96.16%、対調定額収入率は99.01%である。

これは主として、県税が140億8,477万9,641円、地方消費税清算金が73億8,506万2,212円、地方譲与税が56億6,001万6,055円、繰越金が42億9,534万7,051円、使用料及び手数料が14億7,851万1,036円増加したものの、国庫支出金が147億6,577万2,399円、県債が147億3,640万円、繰入金が84億2,107万6,883円、寄附金が14億6,441万753円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は6億4,014万7,169円で、前年度に比べ5,345万2,569円（7.71%）減少している。

主なものは、県税4億5,749万5,847円、諸収入1億7,576万7,138円である。

ウ 収入未済額は61億3,427万2,007円で、前年度に比べ7億4,262万7,008円（10.80%）減少している。

主なものは、県税46億1,422万6,961円、諸収入14億5,724万4,631円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県 税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	209,041,416,000	217,088,743,774	(995,232) 212,018,016,198	457,495,847	4,614,226,961	2,976,600,198	101.42	97.66
25	196,931,744,000	203,610,240,774	(1,140,880) 197,933,236,557	516,007,291	5,162,137,806	1,001,492,557	100.51	97.21
増 減	12,109,672,000	13,478,503,000	(△145,648) 14,084,779,641	△58,511,444	△547,910,845	1,975,107,641	0.91	0.45

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 収入済額は2,120億1,801万6,198円で、前年度に比べ140億8,477万9,641円(7.12%)増加している。

これは主として、自動車取得税が14億8,232万5,000円、株式譲渡割県民税が9億2,886万7,574円減少したものの、地方消費税が104億4,750万9,520円、法人二税が37億2,813万7,598円、配当割県民税が19億205万7,944円増加したことによるものである。

自動車取得税の減は、税率引き下げの影響によるものである。

地方消費税の増は、消費税率の引き上げによるもの、法人二税の増は、円安を受けての景気回復による企業業績の改善によるもの、配当割県民税の増は、景気回復による配当額の増加によるものである。

イ 不納欠損額は4億5,749万5,847円で、前年度に比べ5,851万1,444円(11.34%)減少している。

主なものは、個人県民税2億8,018万563円、自動車税1億2,128万7,815円である。

ウ 収入未済額は46億1,422万6,961円で、前年度に比べ5億4,791万845円(10.61%)減少している。

主なものは、個人県民税36億6,990万9,800円、自動車税3億3,004万3,295円、軽油引取税2億5,843万124円である。

第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	42,551,571,000	42,551,188,440	42,551,188,440	0	0	△382,560	100.00	100.00
25	35,166,126,000	35,166,126,228	35,166,126,228	0	0	228	100.00	100.00
増 減	7,385,445,000	7,385,062,212	7,385,062,212	0	0	△382,788	0.00	0.00

ア 収入済額は425億5,118万8,440円で、前年度に比べ73億8,506万2,212円（21.00%）増加している。

第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	37,374,068,000	37,237,617,118	37,237,617,118	0	0	△136,450,882	99.63	100.00
25	30,553,245,000	31,577,601,063	31,577,601,063	0	0	1,024,356,063	103.35	100.00
増 減	6,820,823,000	5,660,016,055	5,660,016,055	0	0	△1,160,806,945	△3.72	0.00

ア 収入済額は372億3,761万7,118円で、前年度に比べ56億6,001万6,055円（17.92%）増加している。

これは主として、地方揮発油譲与税が2億2,695万円減少したものの、地方法人特別譲与税が58億7,876万7,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	717,867,000	717,867,000	717,867,000	0	0	0	100.00	100.00
25	732,542,000	732,542,000	732,542,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	△14,675,000	△14,675,000	△14,675,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は7億1,786万7,000円で、前年度に比べ1,467万5,000円（2.00%）減少している。

第5款 地方交付税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	168,543,431,000	168,913,520,000	168,913,520,000	0	0	370,089,000	100.22	100.00
25	168,894,747,000	169,229,539,000	169,229,539,000	0	0	334,792,000	100.20	100.00
増 減	△351,316,000	△316,019,000	△316,019,000	0	0	35,297,000	0.02	0.00

ア 収入済額は1,689億1,352万円で、前年度に比べ3億1,601万9,000円（0.19%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	520,000,000	535,013,000	535,013,000	0	0	15,013,000	102.89	100.00
25	600,000,000	614,670,000	614,670,000	0	0	14,670,000	102.45	100.00
増 減	△80,000,000	△79,657,000	△79,657,000	0	0	343,000	0.44	0.00

ア 収入済額は5億3,501万3,000円で、前年度に比べ7,965万7,000円（12.96%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	5,234,130,000	5,255,915,113	5,255,915,113	0	0	21,785,113	100.42	100.00
25	5,555,505,000	5,676,301,670	5,676,301,670	0	0	120,796,670	102.17	100.00
増 減	△321,375,000	△420,386,557	△420,386,557	0	0	△99,011,557	△1.75	0.00

ア 収入済額は52億5,591万5,113円で、前年度に比べ4億2,038万6,557円（7.41%）減少している。

これは主として、土木費負担金が1億1,770万8,152円増加したものの、農林水産業費負担金が4億5,701万3,082円、民生費負担金が8,108万1,627円減少したことによるものである。

土木費負担金の増は、港湾建設費負担金の増等によるもの、農林水産業費負担金の減は、農地総務費負担金の減等によるものである。

第8款 使用料及び手数料

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	7,421,220,000	7,619,647,461	7,550,091,792	6,764,184	62,791,485	128,871,792	101.74	99.09
25	5,928,760,000	6,175,230,027	6,071,580,756	33,221,481	70,427,790	142,820,756	102.41	98.32
増 減	1,492,460,000	1,444,417,434	1,478,511,036	△26,457,297	△7,636,305	△13,948,964	△0.67	0.77

ア 収入済額は75億5,009万1,792円で、前年度に比べ14億7,851万1,036円（24.35%）増加している。

これは主として、土木手数料が4,020万995円、土木使用料が2,637万3,362円減少したものの、教育使用料が14億4,690万9,260円、警察手数料が1億1,392万2,360円増加したことによるものである。

土木手数料の減は、建築確認手数料の減等によるもの、土木使用料の減は、港湾使用料の減等によるものである。

教育使用料の増は、高等学校授業料の増等によるもの、警察手数料の増は、自動車運転免許手数料の増等によるものである。

イ 不納欠損額は676万4,184円で、前年度に比べ2,645万7,297円（79.64%）減少している。

これは、土木使用料である。

ウ 収入未済額は6,279万1,485円で、前年度に比べ763万6,305円（10.84%）減少している。

これは、土木使用料である。

第9款 国庫支出金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	82,909,775,000	71,786,419,280	71,786,419,280	0	0	△11,123,355,720	86.58	100.00
25	96,186,398,000	86,552,191,679	86,552,191,679	0	0	△9,634,206,321	89.98	100.00
増 減	△13,276,623,000	△14,765,772,399	△14,765,772,399	0	0	△1,489,149,399	△ 3.40	0.00

ア 収入済額は717億8,641万9,280円で、前年度に比べ147億6,577万2,399円（17.06%）減少している。

これは主として、総務費国庫補助金が109億3,021万2,283円、農林水産事業費国庫補助金が18億5,275万2,808円、労働費国庫補助金が16億9,673万3,400円減少したことによるものである。

総務費国庫補助金の減は、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金終了に伴う減によるもの、農林水産事業費国庫補助金の減は、林業総務費の減等によるもの、労働費国庫補助金の減は、緊急雇用対策費等の減によるものである。

第10款 財産収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	1,480,864,000	2,170,471,309	2,170,342,379	120,000	8,930	689,478,379	146.56	99.99
25	3,005,895,000	3,398,314,467	3,398,100,537	0	213,930	392,205,537	113.05	99.99
増 減	△1,525,031,000	△1,227,843,158	△1,227,758,158	120,000	△205,000	297,272,842	33.51	0.00

ア 収入済額は21億7,034万2,379円で、前年度に比べ12億2,775万8,158円（36.13%）減少している。

これは、主として、不動産売払収入が13億1,328万1,873円減少したことによるものである。

不動産売払収入の減は、土地売払収入の減によるものである。

イ 収入未済額は8,930円で、前年度に比べ20万5,000円（95.83%）減少している。

第11款 寄附金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	57,053,000	67,745,695	67,745,695	0	0	10,692,695	118.74	100.00
25	1,529,349,000	1,532,156,448	1,532,156,448	0	0	2,807,448	100.18	100.00
増 減	△1,472,296,000	△1,464,410,753	△1,464,410,753	0	0	7,885,247	18.56	0.00

ア 収入済額は6,774万5,695円で、前年度に比べ14億6,441万753円（95.58%）減少している。

これは主として、一般寄附金が14億6,370万6,333円減少したことによるものである。

第12款 繰入金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	22,471,752,000	16,982,116,338	16,982,116,338	0	0	△5,489,635,662	75.57	100.00
25	27,088,292,000	25,403,193,221	25,403,193,221	0	0	△1,685,098,779	93.78	100.00
増 減	△4,616,540,000	△8,421,076,883	△8,421,076,883	0	0	△3,804,536,883	△18.21	0.00

ア 収入済額は169億8,211万6,338円で、前年度に比べ84億2,107万6,883円（33.15%）減少している。

これは、基金繰入金が84億135万2,704円、特別会計繰入金が1,972万4,179円減少したことによるものである。

基金繰入金の減は、主として、岡山県地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金、岡山県財政調整基金繰入金、岡山県森林整備加速化・林業再生基金繰入金の減によるものである。

特別会計繰入金の減は、主として、岡山県公共用地等取得事業特別会計繰入金の減によるものである。

第13款 諸収入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	12,666,819,000	14,234,513,974	(54,100) 12,601,556,305	175,767,138	1,457,244,631	△65,262,695	99.48	88.53
25	12,254,708,000	13,795,070,000	(28,700) 12,006,608,245	144,370,966	1,644,119,489	△248,099,755	97.98	87.04
増 減	412,111,000	439,443,974	(25,400) 594,948,060	31,396,172	△186,874,858	182,837,060	1.50	1.49

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 収入済額は126億155万6,305円で、前年度に比べ5億9,494万8,060円(4.96%)増加している。

これは主として、受託事業収入が6億5,815万5,892円増加したことによるものである。

受託事業収入の増は、土木費受託事業収入が増加したことなどによるものである。

イ 不納欠損額は1億7,576万7,138円で、前年度に比べ3,139万6,172円(21.75%)増加している。

主なものは、延滞金1億2,424万6,868円、高等学校等奨学金貸付金元利収入1,224万9,455円である。

ウ 収入未済額は14億5,724万4,631円で、前年度に比べ1億8,687万4,858円(11.37%)減少している。

主なものは、高等学校等奨学金貸付金元利収入4億7,103万7,226円、延滞金2億5,763万9,577円、大学奨学金貸付金元利収入2億3,022万3,948円である。

第14款 県債

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	102,914,300,000	88,458,700,000	88,458,700,000	0	0	△14,455,600,000	85.95	100.00
25	122,116,600,000	103,195,100,000	103,195,100,000	0	0	△18,921,500,000	84.51	100.00
増 減	△19,202,300,000	△14,736,400,000	△14,736,400,000	0	0	4,465,900,000	1.44	0.00

ア 収入済額は884億5,870万円で、前年度に比べ147億3,640万円（14.28%）減少している。

これは主として、教育債が11億2,290万円増加したものの、臨時財政対策債が105億1,470万円、土木債が45億5,730万円、農林水産業債が4億2,730万円減少したことによるものである。

教育債の増は、県立学校校舎等整備費の増等によるもの、臨時財政対策債の減は、発行可能額の減少によるもの、土木債の減は、道路事業費の減等によるもの、農林水産業債の減は、農林水産事業調整費の減等によるものである。

第15款 繰越金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	10,876,198,000	10,876,197,602	10,876,197,602	0	0	△398	100.00	100.00
25	6,580,851,000	6,580,850,551	6,580,850,551	0	0	△449	100.00	100.00
増 減	4,295,347,000	4,295,347,051	4,295,347,051	0	0	51	0.00	0.00

ア 収入済額は108億7,619万7,602円で、前年度に比べ42億9,534万7,051円（65.27%）増加している。

② 歳 出

一般会計歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
1 議 会 費	円 1,541,102,000	円 1,468,255,663	円 -	円 -	円 -	円 72,846,337	% 95.27
2 総 務 費	48,782,974,000	44,207,557,543	3,663,778,000	-	3,663,778,000	911,638,457	90.62
3 民 生 費	102,760,700,000	98,583,677,754	2,858,824,000	-	2,858,824,000	1,318,198,246	95.94
4 衛 生 費	16,326,177,000	14,691,108,753	817,532,000	-	817,532,000	817,536,247	89.98
5 労 働 費	2,851,680,000	2,579,944,183	-	-	-	271,735,817	90.47
6 農林水産業費	43,259,736,000	38,740,109,652	4,180,739,000	-	4,180,739,000	338,887,348	89.55
7 商 工 費	9,143,753,000	9,045,087,654	-	-	-	98,665,346	98.92
8 土 木 費	75,669,175,000	62,419,059,942	12,685,248,000	-	12,685,248,000	564,867,058	82.49
9 警 察 費	44,893,932,000	44,680,399,539	-	-	-	213,532,461	99.52
10 教 育 費	180,808,121,000	176,897,691,073	2,440,286,000	-	2,440,286,000	1,470,143,927	97.84
11 災 害 復 旧 費	2,681,926,000	2,455,964,798	224,821,000	-	224,821,000	1,140,202	91.57
12 公 債 費	100,611,266,000	100,567,186,568	-	-	-	44,079,432	99.96
13 諸 支 出 金	75,267,566,000	75,183,248,557	-	-	-	84,317,443	99.89
14 予 備 費	182,356,000	-	-	-	-	182,356,000	-
平成26年度合計(A)	704,780,464,000	671,519,291,679	26,871,228,000	-	26,871,228,000	6,389,944,321	95.28
平成25年度合計(B)	713,124,762,000	674,793,600,353	30,779,631,000	-	30,779,631,000	7,551,530,647	94.62
増 減 (A)-(B)	△8,344,298,000	△3,274,308,674	△3,908,403,000	-	△3,908,403,000	△1,161,586,326	0.66

ア 予算現額7,047億8,046万4,000円に対し、支出済額は6,715億1,929万1,679円で、前年度に比べ32億7,430万8,674円（0.49%）減少し、執行率は95.28%である。

これは主として、諸支出金が138億8,124万2,682円、民生費が55億1,740万6,865円増加したものの、総務費が125億8,965万7,561円、土木費が49億3,105万322円、衛生費が32億6,835万9,189円、労働費が22億1,659万164円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は繰越明許費268億7,122万8,000円で、前年度に比べ39億840万3,000円

(12.70%) 減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費126億8,524万8,000円、農林水産業費41億8,073万9,000円、総務費36億6,377万8,000円、民生費28億5,882万4,000円である。

ウ 不用額は63億8,994万4,321円で、前年度に比べ11億6,158万6,326円（15.38%）減少している。

主なものは、教育費14億7,014万3,927円、民生費13億1,819万8,246円、総務費9億1,163万8,457円、衛生費8億1,753万6,247円、土木費5億6,486万7,058円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	1,541,102,000	1,468,255,663	0	0	0	72,846,337	95.27
25	1,506,162,000	1,442,773,217	0	0	0	63,388,783	95.79
増 減	34,940,000	25,482,446	0	0	0	9,457,554	△0.52

ア 支出済額は14億6,825万5,663円で、前年度に比べ2,548万2,446円（1.77%）増加している。

これは、事務局費が2,110万792円増加したことなどによるものである。

イ 不用額は7,284万6,337円で、主なものは、議会費6,801万7,031円である。

第2款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	48,782,974,000	44,207,557,543	3,663,778,000	0	3,663,778,000	911,638,457	90.62
25	58,288,853,000	56,797,215,104	508,643,000	0	508,643,000	982,994,896	97.44
増 減	△9,505,879,000	△12,589,657,561	3,155,135,000	0	3,155,135,000	△71,356,439	△6.82

ア 支出済額は442億755万7,543円で、前年度に比べ125億8,965万7,561円（22.17%）減少している。

これは主として、環境対策費が12億2,534万7,253円増加したものの、財政管理費が124億9,746万8,968円、財産管理費が9億3,546万937円、諸費が5億6,154万6,813円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は36億6,377万8,000円で、主なものは、地域住民生活等緊急支援事業費29億5,000万円、財産管理費2億4,991万2,000円、防災総務費1億9,450万3,000円である。

財産管理費は、公共施設老朽化対策事業に伴うものである。

ウ 不用額は9億1,163万8,457円で、主なものは、一般管理費1億9,089万1,366円、衆議院議員選挙費1億6,264万9,527円である。

第3款 民生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	102,760,700,000	98,583,677,754	2,858,824,000	0	2,858,824,000	1,318,198,246	95.94
25	97,270,861,000	93,066,270,889	2,812,453,000	0	2,812,453,000	1,392,137,111	95.68
増 減	5,489,839,000	5,517,406,865	46,371,000	0	46,371,000	△73,938,865	0.26

ア 支出済額は985億8,367万7,754円で、前年度に比べ55億1,740万6,865円（5.93%）増加している。

これは主として、児童福祉総務費が18億4,406万2,171円、老人福祉費が16億4,197万3,204円、国民健康保険指導費が15億2,988万9,695円、障害者福祉費が4億3,462万8,821円増加したことによるものである。

児童福祉総務費の増は、安心こども基金事業の増等によるもの、老人福祉費の増は、介護職員処遇改善・介護基盤整備事業費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は28億5,882万4,000円で、主なものは、老人福祉費16億3,229万5,000円、児童福祉総務費12億1,714万3,000円である。

ウ 不用額は13億1,819万8,246円で、主なものは、障害者福祉費3億7,840万9,014円、国民

健康保険指導費2億6,614万4,746円、児童福祉総務費2億3,619万3,592円である。

第4款 衛生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	16,326,177,000	14,691,108,753	817,532,000	0	817,532,000	817,536,247	89.98
25	18,801,011,000	17,959,467,942	204,000,000	0	204,000,000	637,543,058	95.52
増 減	△2,474,834,000	△3,268,359,189	613,532,000	0	613,532,000	179,993,189	△5.54

ア 支出済額は146億9,110万8,753円で、前年度に比べ32億6,835万9,189円（18.20%）減少している。

これは主として、医務費が29億2,459万7,535円、保健師等指導管理費が3億3,386万9,597円減少したことによるものである。

医務費の減は、地域医療再生事業費の減等によるものである。

イ 繰越明許費8億1,753万2,000円は、医務費の医療施設等施設整備事業で、国の経済対策に伴うものである。

ウ 不用額は8億1,753万6,247円で、主なものは、予防費3億6,279万6,321円、医務費1億9,465万2,416円、公衆衛生総務費1億5,441万3,735円である。

第5款 労働費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	2,851,680,000	2,579,944,183	0	0	0	271,735,817	90.47
25	5,156,002,000	4,796,534,347	0	0	0	359,467,653	93.03
増 減	△2,304,322,000	△2,216,590,164	0	0	0	△87,731,836	△2.56

ア 支出済額は25億7,994万4,183円で、前年度に比べ22億1,659万164円（46.21%）減少している。

これは主として、労政総務費が17億7,783万4,598円、緊急雇用対策事業費が4億4,195万8,139円減少したことによるものである。

労政総務費の減は、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の減等によるものである。

緊急雇用対策事業費の減は、緊急雇用創出事業費の減によるものである。

イ 不用額は2億7,173万5,817円で、主なものは、緊急雇用対策事業費1億9,731万817円、職業訓練校費5,002万6,464円である。

第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	43,259,736,000	38,740,109,652	4,180,739,000	0	4,180,739,000	338,887,348	89.55
25	44,963,956,000	39,305,453,903	5,236,731,000	0	5,236,731,000	421,771,097	87.42
増 減	△1,704,220,000	△565,344,251	△1,055,992,000	0	△1,055,992,000	△82,883,749	2.13

ア 支出済額は387億4,010万9,652円で、前年度に比べ5億6,534万4,251円（1.44%）減少している。

これは主として、林業総務費が12億7,968万934円増加したものの、農地総務費が7億4,231万4,082円、農地防災事業費が6億9,387万679円、農林水産事業調整費が4億9,202万3,438円減少したことによるものである。

林業総務費の増は、森林整備加速化・林業再生事業費の増等によるものである。

農地総務費の減は、国直轄事業負担金の減等によるもの、農地防災事業費の減は、農地防災事業の減等によるもの、農林水産事業調整費の減は、農山漁村地域整備交付金の減によるものである。

イ 繰越明許費は41億8,073万9,000円で、主なものは、林業総務費21億5,999万1,000円、森林整備費5億7,417万7,000円である。

林業総務費は、森林整備加速化・林業再生事業で国の経済対策等に伴うものである。

ウ 不用額は3億3,888万7,348円で、主なものは、家畜保健衛生費1億6,043万5,517円、農作物対策費4,143万7,704円、農業振興費3,280万4,661円である。

第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	9,143,753,000	9,045,087,654	0	0	0	98,665,346	98.92
25	9,108,637,000	8,963,586,106	0	0	0	145,050,894	98.41
増 減	35,116,000	81,501,548	0	0	0	△46,385,548	0.51

ア 支出済額は90億4,508万7,654円で、前年度に比べ8,150万1,548円（0.91%）増加している。

これは主として、商業総務費が4億9,594万1,871円、工業技術センター費が2,088万196円減少したものの、工鉱業総務費が3億7,181万8,252円、観光費が2億1,884万1,528円、

貿易振興費が505万642円増加したことによるものである。

工鉱業総務費の増は、市町村営団地開発促進事業基金積立金の増等によるものである。

イ 不用額は9,866万5,346円で、主なものは、中小企業振興費4,849万2,352円である。

第8款 土木費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	75,669,175,000	62,419,059,942	12,685,248,000	0	12,685,248,000	564,867,058	82.49
25	84,336,782,000	67,350,110,264	16,280,219,000	0	16,280,219,000	706,452,736	79.86
増 減	△8,667,607,000	△4,931,050,322	△3,594,971,000	0	△3,594,971,000	△141,585,678	2.63

ア 支出済額は624億1,905万9,942円で、前年度に比べ49億3,105万322円（7.32%）減少している。

これは主として、道路維持費が3億7,520万6,791円増加したものの、瀬戸大橋費が23億5,461万9,440円、道路新設改良費が20億4,119万3,025円、地域防災力強化緊急対策事業費が8億4,535万9,379円減少したことによるものである。

瀬戸大橋費の減は、瀬戸大橋関連費の減、道路新設改良費の減は、地方特定道路整備事業費の減によるものである。

イ 繰越明許費は126億8,524万8,000円で、主なものは、道路新設改良費68億2,998万2,000円、河川改良費19億9,461万5,000円、土木事業調整費13億254万7,000円である。

ウ 不用額は5億6,486万7,058円で、主なものは、港湾建設費4億3,186万5,890円である。

第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	44,893,932,000	44,680,399,539	0	0	0	213,532,461	99.52
25	45,276,776,000	45,038,617,226	0	0	0	238,158,774	99.47
増 減	△382,844,000	△358,217,687	0	0	0	△24,626,313	0.05

ア 支出済額は446億8,039万9,539円で、前年度に比べ3億5,821万7,687円（0.80%）減少している。

これは主として、警察本部費が5億4,835万8,176円、運転免許費が1億1,438万3,904円増加したものの、警察施設費が10億119万4,895円減少したことによるものである。

警察施設費の減は、交番・駐在所等の整備に関する経費の減等によるものである。

イ 不用額は2億1,353万2,461円で、主なものは、警察本部費1億8,725万5,650円である。

第10款 教育費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	180,808,121,000	176,897,691,073	2,440,286,000	0	2,440,286,000	1,470,143,927	97.84
25	181,791,508,000	175,471,724,441	3,792,571,000	0	3,792,571,000	2,527,212,559	96.52
増 減	△983,387,000	1,425,966,632	△1,352,285,000	0	△1,352,285,000	△1,057,068,632	1.32

ア 支出済額は1,768億9,769万1,073円で、前年度に比べ14億2,596万6,632円（0.81%）増加している。

これは主として、特別支援学校建設費が31億9,245万775円減少したものの、高等学校総務費が25億1,832万5,153円、高等学校建設費が18億1,911万1,230円増加したことによるものである。

特別支援学校建設費の減は、特別支援学校校舎等整備費の減である。

高等学校総務費の増は、学力向上総合推進事業費及び教職員給与費の増によるもの、高等学校建設費の増は、県立高等学校校舎等整備費の増によるものである。

イ 繰越明許費は24億4,028万6,000円で、高等学校建設費である。

高等学校建設費は、校舎等耐震補強に伴うものである。

ウ 不用額は14億7,014万3,927円で、主なものは、高等学校建設費6億3,672万3,936円、教職員人事費3億2,657万4,166円、特別支援学校建設費1億4,534万1,742円である。

第11款 災害復旧費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	2,681,926,000	2,455,964,798	224,821,000	0	224,821,000	1,140,202	91.57
25	4,487,404,000	2,539,484,019	1,945,014,000	0	1,945,014,000	2,905,981	56.59
増 減	△1,805,478,000	△83,519,221	△1,720,193,000	0	△1,720,193,000	△1,765,779	34.98

ア 支出済額は24億5,596万4,798円で、前年度に比べ8,351万9,221円(3.29%)減少している。

これは主として、林業施設災害復旧費が2億6,005万6,407円、土木施設災害復旧費が1億5,924万6,015円増加したものの、農地農業用施設災害復旧費が4億9,993万5,193円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は2億2,482万1,000円で、土木施設災害復旧費が2億24万2,000円、農地農業用施設災害復旧費が2,457万9,000円である。

ウ 不用額は114万202円である。

第12款 公債費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	100,611,266,000	100,567,186,568	0	0	0	44,079,432	99.96
25	100,817,273,000	100,760,357,020	0	0	0	56,915,980	99.94
増 減	△206,007,000	△193,170,452	0	0	0	△12,836,548	0.02

ア 支出済額は1,005億6,718万6,568円で、前年度に比べ1億9,317万452円(0.19%)減少している。

これは主として、元金が21億5,557万2,390円増加したものの、利子が24億620万2,969円減少したことによるものである。

元金の増は、特別会計への繰出金の増によるものである。

利子の減は、特別会計への繰出金の減等によるものである。

イ 不用額は4,407万9,432円で、主として、利子及び公債諸費である。

第13款 諸支出金

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	75,267,566,000	75,183,248,557	0	0	0	84,317,443	99.89
25	61,319,521,000	61,302,005,875	0	0	0	17,515,125	99.97
増 減	13,948,045,000	13,881,242,682	0	0	0	66,802,318	△0.08

ア 支出済額は751億8,324万8,557円で、前年度に比べ138億8,124万2,682円(22.64%)増加している。

これは主として、自動車取得税交付金が11億9,564万6,405円減少したものの、地方消費税清算金が102億5,417万2,212円、地方消費税交付金が37億6,623万円、配当割交付金が13億7,579万7,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は8,431万7,443円で、主なものは、配当割交付金5,149万2,000円である。

第14款 予備費

年 度	当初予算額	充 用 額	予算現額(不用額)
26	200,000,000 円	17,644,000 円	182,356,000 円
25	200,000,000	199,984,000	16,000
増 減	0	△182,340,000	182,340,000

ア 充用額は1,764万4,000円で、前年度に比べ1億8,234万円減少している。

(2) 特別会計

① 歳入

1.4 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	307,587,762,000	316,307,574,675	(54,510) 315,641,720,854	8,531,895	657,376,436	8,053,958,854	102.62	99.79
25	247,501,689,000	256,916,691,078	256,200,467,758	16,841,282	699,382,038	8,698,778,758	103.51	99.72
増 減	60,086,073,000	59,390,883,597	(54,510) 59,441,253,096	△8,309,387	△42,005,602	△644,819,904	△0.89	0.07

(注)金額欄中 ()内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 予算現額3,075億8,776万2,000円に対し、収入済額は3,156億4,172万854円で、前年度に比べ594億4,125万3,096円(23.20%)増加し、対予算収入率は102.62%、対調定収入率は99.79%である。

これは主として、収入証紙等特別会計が14億2,520万2,345円減少したものの、公債管理特別会計が633億8,269万7,787円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は853万1,895円で、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計833万2,895円、港湾整備事業特別会計19万9,000円である。

ウ 収入未済額は6億5,737万6,436円で、主なものは、中小企業支援資金貸付金特別会計5億9,933万5,235円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計4,975万1,789円である。

また、収入未済額は、前年度に比べ4,200万5,602円(6.01%)減少している。

② 歳 出

1 4 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
26	円 307,587,762,000	円 306,564,998,616	円 521,004,000	円 0	円 521,004,000	円 501,759,384	% 99.67
25	247,501,689,000	245,987,895,005	818,474,000	0	818,474,000	695,319,995	99.39
増 減	60,086,073,000	60,577,103,611	△297,470,000	0	△297,470,000	△193,560,611	0.28

ア 予算現額3,075億8,776万2,000円に対し、支出済額は3,065億6,499万8,616円で、前年度に比べ605億7,710万3,611円（24.63%）増加し、執行率は99.67%である。

これは主として、収入証紙等特別会計が15億795万6,985円減少したものの、公債管理特別会計が633億8,269万7,787円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は5億2,100万4,000円で、前年度に比べ2億9,747万円（36.34%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、港湾整備事業特別会計3億5,600万円、流域下水道事業特別会計1億1,777万6,000円、公共用地等取得事業特別会計4,722万8,000円である。

ウ 不用額は5億175万9,384円で、主なものは、公共用地等取得事業特別会計1億2,188万5,497円、中小企業支援資金貸付金特別会計1億851万6,107円である。

③ 各特別会計の決算状況

1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	91,945,000	215,300,145	157,215,461	8,332,895	49,751,789	65,270,461	170.99	73.02
25	72,588,000	218,135,749	150,477,178	2,262,902	65,395,669	77,889,178	207.30	68.98
増 減	19,357,000	△2,835,604	6,738,283	6,069,993	△15,643,880	△12,618,717	△36.31	4.04

ア 収入済額は1億5,721万5,461円で、前年度に比べ673万8,283円（4.48%）増加している。

これは主として、母子福祉資金貸付金元利収入が334万7,271円、母子福祉資金貸付金違約金が318万7,871円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は833万2,895円である。

ウ 収入未済額は4,975万1,789円で、これは、母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ1,564万3,880円（23.92%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	91,945,000	67,271,184	0	0	0	24,673,816	73.16
25	72,588,000	64,869,918	0	0	0	7,718,082	89.37
増 減	19,357,000	2,401,266	0	0	0	16,955,734	△16.21

ア 支出済額は6,727万1,184円で、前年度に比べ240万1,266円（3.70%）増加している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は2,467万3,816円で、これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金である。

2) 県営食肉地方卸売市場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	1,314,311,000	1,314,602,846	1,314,602,846	0	0	291,846	100.02	100.00
25	1,277,422,000	1,270,402,046	1,270,388,871	0	13,175	△7,033,129	99.45	100.00
増 減	36,889,000	44,200,800	44,213,975	0	△13,175	7,324,975	0.57	0.00

ア 収入済額は13億1,460万2,846円で、前年度に比べ4,421万3,975円（3.48%）増加している。

これは主として、県債が4,940万円皆増したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	1,314,311,000	1,314,126,050	0	0	0	184,950	99.99
25	1,277,422,000	1,270,221,097	0	0	0	7,200,903	99.44
増 減	36,889,000	43,904,953	0	0	0	△7,015,953	0.55

ア 支出済額は13億1,412万6,050円で、前年度に比べ4,390万4,953円（3.46%）増加している。

これは主として、食肉地方卸売市場費が増加したことによるものである。

イ 不用額は18万4,950円で、主なものは、食肉地方卸売市場費18万3,736円である。

3) 造林事業等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	60,255,283,000	60,270,153,439	60,270,153,439	0	0	14,870,439	100.02	100.00
25	61,539,468,000	61,568,336,871	61,568,336,871	0	0	28,868,871	100.05	100.00
増 減	△1,284,185,000	△1,298,183,432	△1,298,183,432	0	0	△13,998,432	△0.03	0.00

ア 収入済額は602億7,015万3,439円で、前年度に比べ12億9,818万3,432円（2.11%）減少している。

これは主として、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が12億9,700万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	60,255,283,000	60,255,042,662	0	0	0	240,338	100.00
25	61,539,468,000	61,538,872,944	0	0	0	595,056	100.00
増 減	△1,284,185,000	△1,283,830,282	0	0	0	△354,718	0.00

ア 支出済額は602億5,504万2,662円で、前年度に比べ12億8,383万282円（2.09%）減少している。

これは主として、公社営林費が12億8,600万円減少したことによるものである。

イ 不用額は24万338円である。

4) 林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	731,580,000	968,731,317	961,524,520	0	7,206,797	229,944,520	131.43	99.26
25	730,913,000	943,520,335	936,277,957	0	7,242,378	205,364,957	128.10	99.23
増減	667,000	25,210,982	25,246,563	0	△35,581	24,579,563	3.33	0.03

ア 収入済額は9億6,152万4,520円で、前年度に比べ2,524万6,563円（2.70%）増加している。

これは主として、繰越金が2,725万4,384円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は720万6,797円で、これは、林業改善資金貸付金に係る元利収入及び違約金である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	731,580,000	730,903,697	0	0	0	676,303	99.91
25	730,913,000	730,749,253	0	0	0	163,747	99.98
増減	667,000	154,444	0	0	0	512,556	△0.07

ア 支出済額は7億3,090万3,697円で、前年度に比べ15万4,444円（0.02%）増加している。

これは主として、木材産業等高度化推進資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は67万6,303円である。

5) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	68,160,000	248,073,909	247,779,269	0	294,640	179,619,269	363.53	99.88
25	23,992,000	214,501,611	214,206,971	0	294,640	190,214,971	892.83	99.86
増 減	44,168,000	33,572,298	33,572,298	0	0	△10,595,702	△529.30	0.02

ア 収入済額は2億4,777万9,269円で、前年度に比べ3,357万2,298円（15.67%）増加している。

これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が311万4,000円減少したものの、繰越金が3,670万9,639円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は29万4,640円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	68,160,000	67,766,553	0	0	0	393,447	99.42
25	23,992,000	23,697,068	0	0	0	294,932	98.77
増 減	44,168,000	44,069,485	0	0	0	98,515	0.65

ア 支出済額は6,776万6,553円で、前年度に比べ4,406万9,485円（185.97%）増加している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は39万3,447円である。

6) 中小企業支援資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	2,850,930,000	5,883,063,885	5,283,728,650	0	599,335,235	2,432,798,650	185.33	89.81
25	1,555,925,000	5,997,309,824	5,371,905,163	0	625,404,661	3,815,980,163	345.25	89.57
増 減	1,295,005,000	△114,245,939	△88,176,513	0	△26,069,426	△1,383,181,513	△159.92	0.24

ア 収入済額は52億8,372万8,650円で、前年度に比べ8,817万6,513円（1.64%）減少している。

これは主として、繰越金が4億5,425万3,289円増加したものの、中小企業支援資金貸付金元利収入が5億3,851万2,688円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は5億9,933万5,235円で、これは、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入5億9,847万3,575円及び違約金86万1,660円であり、前年度に比べ2,606万9,426円（4.17%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	2,850,930,000	2,742,413,893	0	0	0	108,516,107	96.19
25	1,555,925,000	1,472,499,076	0	0	0	83,425,924	94.64
増 減	1,295,005,000	1,269,914,817	0	0	0	25,090,183	1.55

ア 支出済額は27億4,241万3,893円で、前年度に比べ12億6,991万4,817円（86.24%）増加している。

これは、中小企業高度化資金貸付金が7億5,680万350円減少したものの、小規模企業者等設備貸与資金貸付金が12億1,196万2,853円、小規模企業者等設備導入資金貸付金が8億1,475万2,314円増加したことによるものである。

イ 不用額は1億851万6,107円で、主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金5,353万9,077円、小規模企業者等設備貸与資金貸付金5,330万9,147円である。

7) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	1,427,874,000	1,427,965,924	1,427,965,924	0	0	91,924	100.01	100.00
25	1,327,843,000	1,327,851,095	1,327,851,095	0	0	8,095	100.00	100.00
増 減	100,031,000	100,114,829	100,114,829	0	0	83,829	0.01	0.00

ア 収入済額は14億2,796万5,924円で、前年度に比べ1億11万4,829円（7.54%）増加している。

これは主として、県債が1億円皆増したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	1,427,874,000	1,426,101,030	0	0	0	1,772,970	99.88
25	1,327,843,000	1,325,921,795	0	0	0	1,921,205	99.86
増 減	100,031,000	100,179,235	0	0	0	△148,235	0.02

ア 支出済額は14億2,610万1,030円で、前年度に比べ1億17万9,235円（7.56%）増加している。

これは、公債費が1,964万3,953円減少したものの、内陸・流通団地造成事業費が1億1,982万3,188円増加したことによるものである。

イ 不用額は177万2,970円である。

8) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	1,373,793,000	1,924,960,167	1,924,960,167	0	0	551,167,167	140.12	100.00
25	1,993,195,000	2,266,628,352	2,266,628,352	0	0	273,433,352	113.72	100.00
増減	△619,402,000	△341,668,185	△341,668,185	0	0	277,733,815	26.40	0.00

ア 収入済額は19億2,496万167円で、前年度に比べ3億4,166万8,185円（15.07%）減少している。

これは主として、土木債が1,810万円増加したものの、繰越金が2億8,277万1,394円、繰入金が8,024万1,949円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	1,373,793,000	1,204,679,503	47,228,000	0	47,228,000	121,885,497	87.69
25	1,993,195,000	1,694,910,478	67,505,000	0	67,505,000	230,779,522	85.03
増減	△619,402,000	△490,230,975	△20,277,000	0	△20,277,000	△108,894,025	2.66

ア 支出済額は12億467万9,503円で、前年度に比べ4億9,023万975円（28.92%）減少している。

これは主として、道路等用地取得費が3億2,607万6,015円、公共用地等取得費が1億3,582万9,764円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費4,722万8,000円は道路等用地取得費で、これは主として、用地買収及び補償交渉の難航に伴うものである。

ウ 不用額は1億2,188万5,497円で、主なものは、道路等用地取得費1億132万9,804円である。

9) 後楽園特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	261,876,000	259,854,174	259,854,174	0	0	△2,021,826	99.23	100.00
25	258,454,000	250,831,237	250,831,237	0	0	△7,622,763	97.05	100.00
増 減	3,422,000	9,022,937	9,022,937	0	0	5,600,937	2.18	0.00

ア 収入済額は2億5,985万4,174円で、前年度に比べ902万2,937円（3.60%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が454万6,444円減少したものの、土木使用料が1,328万2,334円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	261,876,000	254,519,174	0	0	0	7,356,826	97.19
25	258,454,000	245,496,237	0	0	0	12,957,763	94.99
増 減	3,422,000	9,022,937	0	0	0	△5,600,937	2.20

ア 支出済額は2億5,451万9,174円で、前年度に比べ902万2,937円（3.68%）増加している。

これは、後楽園費が増加したことによるものである。

イ 不用額は735万6,826円で、これは、後楽園費である。

10) 港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	4,486,613,000	4,160,367,634	4,159,435,169 (54,510)	199,000	787,975	△327,177,831	92.71	99.98
25	4,486,350,000	4,486,286,406	4,470,676,511	14,578,380	1,031,515	△15,673,489	99.65	99.65
増減	263,000	△325,918,772	(54,510) △311,241,342	△14,379,380	△243,540	△311,504,342	△6.94	0.33

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 収入済額は41億5,943万5,169円で、前年度に比べ3億1,124万1,342円(6.96%)減少している。

これは主として、財産収入が2億3,548万9,658円増加したものの、土木債が2億3,400万円、使用料及び手数料が1億2,819万1,146円、一般会計繰入金が8,581万4,231円、土木費国庫補助金が4,454万4,000円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は19万9,000円で、これは、土木使用料である。

ウ 収入未済額は78万7,975円で、前年度に比べ24万3,540円(23.61%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	4,486,613,000	4,106,003,833	356,000,000	0	356,000,000	24,609,167	91.52
25	4,486,350,000	4,447,711,914	30,000,000	0	30,000,000	8,638,086	99.14
増減	263,000	△341,708,081	326,000,000	0	326,000,000	15,971,081	△7.62

ア 支出済額は41億600万3,833円で、前年度に比べ3億4,170万8,081円(7.68%)減少している。

これは主として、玉島地区造成費が2億1,661万9,000円、上屋管理費が5,885万2,750円、公債費利子が5,074万3,164円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費3億5,600万円は玉島地区造成費で、これは、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は2,460万9,167円で、主なものは、上屋管理費2,342万8,211円である。

11) 流域下水道事業特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	4,840,759,000	9,625,976,933	9,625,976,933	0	0	4,785,217,933	198.85	100.00
25	6,075,871,000	10,304,754,617	10,304,754,617	0	0	4,228,883,617	169.60	100.00
増 減	△1,235,112,000	△678,777,684	△678,777,684	0	0	556,334,316	29.25	0.00

ア 収入済額は96億2,597万6,933円で、前年度に比べ6億7,877万7,684円（6.59%）減少している。

これは主として、土木費国庫補助金が4億9,911万9,000円、土木費負担金が1億3,863万4,232円減少したことによるものである。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	4,840,759,000	4,643,795,317	117,776,000	0	117,776,000	79,187,683	95.93
25	6,075,871,000	5,275,064,388	720,969,000	0	720,969,000	79,837,612	86.82
増 減	△1,235,112,000	△631,269,071	△603,193,000	0	△603,193,000	△649,929	9.11

ア 支出済額は46億4,379万5,317円で、前年度に比べ6億3,126万9,071円（11.97%）減少している。

これは主として、流域下水道建設費が7億4,428万5,700円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費1億1,777万6,000円は流域下水道建設費で、これは、児島湖流域下水道浄化センター根幹的施設建設工事の実施設計等に伴うものである。

ウ 不用額は7,918万7,683円で、主なものは、流域下水道管理費7,892万7,202円である。

12) 収入証紙等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	5,324,827,000	5,478,253,581	5,478,253,581	0	0	153,426,581	102.88	100.00
25	6,957,509,000	6,903,455,926	6,903,455,926	0	0	△54,053,074	99.22	100.00
増 減	△1,632,682,000	△1,425,202,345	△1,425,202,345	0	0	207,479,655	3.66	0.00

ア 収入済額は54億7,825万3,581円で、前年度に比べ14億2,520万2,345円（20.64%）減少している。

これは、始動票札交付収入が15億6,619万300円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	5,324,827,000	5,238,658,488	0	0	0	86,168,512	98.38
25	6,957,509,000	6,746,615,473	0	0	0	210,893,527	96.97
増 減	△1,632,682,000	△1,507,956,985	0	0	0	△124,725,015	1.41

ア 支出済額は52億3,865万8,488円で、前年度に比べ15億795万6,985円（22.35%）減少している。

これは、証紙代金収納計器管理費が15億7,099万9,954円減少したことによるものである。

イ 不用額は8,616万8,512円で、これは、証紙代金収納計器管理費8,512万6,570円、証紙管理費104万1,942円である。

13) 用品調達特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	190,017,000	184,409,009	184,409,009	0	0	△5,607,991	97.05	100.00
25	207,604,000	201,513,084	201,513,084	0	0	△6,090,916	97.07	100.00
増 減	△17,587,000	△17,104,075	△17,104,075	0	0	482,925	△0.02	0.00

ア 収入済額は1億8,440万9,009円で、前年度に比べ1,710万4,075円（8.49%）減少している。

これは、一般会計繰入金等が655万5,328円増加したものの、用品収入が2,365万9,403円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	190,017,000	167,855,520	0	0	0	22,161,480	88.34
25	207,604,000	188,101,439	0	0	0	19,502,561	90.61
増 減	△17,587,000	△20,245,919	0	0	0	2,658,919	△2.27

ア 支出済額は1億6,785万5,520円で、前年度に比べ2,024万5,919円（10.76%）減少している。

これは、調達費が減少したことによるものである。

イ 不用額は2,216万1,480円で、これは、調達費である。

14) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	224,369,794,000	224,345,861,712	224,345,861,712	0	0	△23,932,288	99.99	100.00
25	160,994,555,000	160,963,163,925	160,963,163,925	0	0	△31,391,075	99.98	100.00
増 減	63,375,239,000	63,382,697,787	63,382,697,787	0	0	7,458,787	0.01	0.00

ア 収入済額は2,243億4,586万1,712円で、前年度に比べ633億8,269万7,787円(39.38%)増加している。

これは主として、借換債が631億5,210万円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
26	224,369,794,000	224,345,861,712	0	0	0	23,932,288	99.99
25	160,994,555,000	160,963,163,925	0	0	0	31,391,075	99.98
増 減	63,375,239,000	63,382,697,787	0	0	0	△7,458,787	0.01

ア 支出済額は2,243億4,586万1,712円で、前年度に比べ633億8,269万7,787円(39.38%)増加している。

これは主として、利子が13億6,080万9,180円減少したものの、元金が646億8,523万6,129円増加したことによるものである。

イ 不用額は2,393万2,288円で、主なものは、公債諸費2,332万5,093円である。

第5 財産管理の状況

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中の増減			平成26年度末 現 在 高	
			増 加	減 少	差引増減		
土 地	行政財産	m ²	53,123,310.80	31,641.30	18,173.93	13,467.37	53,136,778.17
	普通財産	m ²	12,471,116.60	307,802.27	430,460.28	△122,658.01	12,348,458.59
	計	m ²	65,594,427.40	339,443.57	448,634.21	△109,190.64	65,485,236.76
建 物	行政財産	m ²	2,263,073.57	10,395.04	8,207.59	2,187.45	2,265,261.02
	普通財産	m ²	87,427.67	872.66	8,753.96	△7,881.30	79,546.37
	計	m ²	2,350,501.24	11,267.70	16,961.55	△5,693.85	2,344,807.39
山 林	面 積	m ²	58,858,436.76	264,166.00	76,760.00	187,406.00	59,045,842.76
	立木(推定)	m ³	962,491.48	7,304.00	2,207.26	5,096.74	967,588.22
動 産	浮き桟橋	個	25	0	1	△1	24
	航空機	機	1	0	0	0	1
	計		26	0	1	△1	25
物 権	地 上 権	m ²	28,774,563.41	43,820.00	76,760.00	△32,940.00	28,741,623.41
	地 役 権	m ²	49.44	0.00	0.00	0.00	49.44
	鉱 業 権	m ²	16,200.00	0.00	16,200.00	△16,200.00	0.00
	計	m ²	28,790,812.85	43,820.00	92,960.00	△49,140.00	28,741,672.85
無体財産権	件	106	11	9	2	108	
有価証券	円	2,126,900,000	0	0	0	2,126,900,000	
出資による権利	円	133,600,131,609	315,758,000	0	315,758,000	133,915,889,609	

(1) 土地

行政財産の増加した主なものは、倉敷まきび支援学校用地29,670.00m²の取得、寄島駐在所用地407.27m²の購入によるものであり、減少した主なものは、住吉町県公舎（知事公舎、部長公舎）用地3,930.08m²の売却、笠岡湾干拓粗飼料生産供給基地用地2,799.99m²の用途廃止によるものである。

普通財産の増加した主なものは、玉島ハーバーアイランド用地299,982.99m²の取得によるものであり、減少した主なものは、旧農業試験場北部支場用地303,355.99m²の譲渡、真庭産業団地用地39,893.25m²の売却によるものである。

(2) 建物

行政財産の増加した主なものは、美甘駐在所148.29m²の新築、高梁駅前交番129.25m²の新築によるもので、減少した主なものは、備前県民局旧労働基準局庁舎1,402.55m²の

取壊し、県営住宅矢掛団地761.96㎡の用途廃止によるものである。

普通財産の減少した主なものは、旧農業試験場北部支場5,495.27㎡の譲渡によるものである。

(3) 山林

山林の面積の増加したものは、21世紀の森264,166.00㎡を登録したことによるもので、減少したものは、講話記念県行造林76,760.00㎡で分収林契約の満了によるものである。

立木の推定蓄積量の増加した主なものは、明治百年記念県有林の成長によるものであり、減少した主なものは、県行水源林の伐採によるものである。

(4) 物権

地上権の増加したものは、岡山リサーチパーク内公共施設用地の地上権を登録したことによるもので、減少したものは、講話記念県行造林の分収林契約の満了によるものである。

鉱業権の減少は、採掘権（石灰石）の消滅によるものである。

(5) 無体財産権

増加したものは、生物科学研究所等の特許権の取得によるものであり、減少したものは、工業技術センター等の特許権等の消滅によるものである。

(6) 出資による権利

増加したものは、岡山県広域水道企業団出資金3億1,575万8,000円である。

2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中の増減			平成26年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	629	5	3	2	631	フライス盤等の増、ベンディングロール等の減
一般機械	台	1,398	59	62	△ 3	1,395	壁せん断試験機等の増、蛍光X線分析システム等の減
車 両	台	1,036	37	51	△ 14	1,022	普通自動車・特殊自動車等の増・減
船 舶	隻	154	0	0	0	154	
庁用器具	台	117	3	0	3	120	車両走行速度測定装置等の増
布 具	張	22	0	0	0	22	
教養体育具	点	92	2	5	△ 3	89	グランドピアノ等の増、写真判定装置等の減
標本美術品	点	675	11	2	9	684	油彩画等の増、教材用自動車の減
動 物	頭	1	0	0	0	1	
合 計		4,124	117	123	△ 6	4,118	

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中の増減			平成26年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸 付 金	18,976,665,877	964,921,782	1,787,658,638	△ 822,736,856	18,153,929,021

増加した主なものは、岡山県広域水道企業団貸付金2億4,380万3,000円、医師養成確保奨学資金貸付金9,120万円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金8億4,777万5,671円、地域改善対策奨学金・通学用品等助成金1億1,070万3,852円である。

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中の増減			平成26年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
動 産	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
不 動 産	12,360,631,574	0	1,054,807,687	△1,054,807,687	11,305,823,887
有 価 証 券	10,443,680,863	4,994,745,410	0	4,994,745,410	15,438,426,273
債 権	195,134,307	41,000,000	29,344,285	11,655,715	206,790,022
現 金	129,476,153,114	28,376,308,436	31,357,454,774	△2,981,146,338	126,495,006,776
計	152,475,599,858	33,412,053,846	32,441,606,746	970,447,100	153,446,046,958

平成26年度末は岡山県災害救助基金ほか40基金であり、増加した主なものは、岡山県債管理基金76億4,566万3,102円、岡山県財政調整基金30億843万618円である。

減少した主なものは、岡山県地域経済活性化・雇用創出臨時基金28億2,806万7,083円、岡山県地域医療再生臨時特例基金28億1,221万431円である。

付 表

付表1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
	円	%	円	%	円	%					
1 県税	209,041,416,000	29.66	217,088,743,774	31.71	212,018,016,198	31.28	995,232	457,495,847	4,614,226,961	101.42	97.66
2 地方消費税清算金	42,551,571,000	6.04	42,551,188,440	6.22	42,551,188,440	6.28	—	—	—	100.00	100.00
3 地方譲与税	37,374,068,000	5.30	37,237,617,118	5.44	37,237,617,118	5.49	—	—	—	99.63	100.00
4 地方特例交付金	717,867,000	0.10	717,867,000	0.10	717,867,000	0.11	—	—	—	100.00	100.00
5 地方交付税	168,543,431,000	23.92	168,913,520,000	24.68	168,913,520,000	24.92	—	—	—	100.22	100.00
6 交通安全対策 特別交付金	520,000,000	0.07	535,013,000	0.08	535,013,000	0.08	—	—	—	102.89	100.00
7 分担金及び負担金	5,234,130,000	0.74	5,255,915,113	0.77	5,255,915,113	0.78	—	—	—	100.42	100.00
8 使用料及び手数料	7,421,220,000	1.05	7,619,647,461	1.11	7,550,091,792	1.11	—	6,764,184	62,791,485	101.74	99.09
9 国庫支出金	82,909,775,000	11.77	71,786,419,280	10.49	71,786,419,280	10.59	—	—	—	86.58	100.00
10 財産収入	1,480,864,000	0.21	2,170,471,309	0.32	2,170,342,379	0.32	—	120,000	8,930	146.56	99.99
11 寄附金	57,053,000	0.01	67,745,695	0.01	67,745,695	0.01	—	—	—	118.74	100.00
12 繰入金	22,471,752,000	3.19	16,982,116,338	2.48	16,982,116,338	2.51	—	—	—	75.57	100.00
13 諸収入	12,666,819,000	1.80	14,234,513,974	2.08	12,601,556,305	1.86	54,100	175,767,138	1,457,244,631	99.48	88.53
14 県債	102,914,300,000	14.60	88,458,700,000	12.92	88,458,700,000	13.05	—	—	—	85.95	100.00
15 繰越金	10,876,198,000	1.54	10,876,197,602	1.59	10,876,197,602	1.61	—	—	—	100.00	100.00
合計	704,780,464,000	100.00	684,495,676,104	100.00	677,722,306,260	100.00	1,049,332	640,147,169	6,134,272,007	96.16	99.01

歳 出

款 別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				予算現額に 対する支出 済額の率	予算現額に 対する翌年 度繰越率	
	円	%	円	%	継続費 進次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計			円
1 議会費	1,541,102,000	0.22	1,468,255,663	0.21	—	—	—	—	72,846,337	95.27	—
2 総務費	48,782,974,000	6.92	44,207,557,543	6.58	—	3,663,778,000	—	—	911,638,457	90.62	7.51
3 民生費	102,760,700,000	14.58	98,583,677,754	14.68	—	2,858,824,000	—	—	1,318,198,246	95.94	2.78
4 衛生費	16,326,177,000	2.32	14,691,108,753	2.19	—	817,532,000	—	—	817,536,247	89.98	5.01
5 労働費	2,851,680,000	0.40	2,579,944,183	0.38	—	—	—	—	271,735,817	90.47	—
6 農林水産業費	43,259,736,000	6.14	38,740,109,652	5.77	—	4,180,739,000	—	—	338,887,348	89.55	9.66
7 商工費	9,143,753,000	1.30	9,045,087,654	1.35	—	—	—	—	98,665,346	98.92	—
8 土木費	75,669,175,000	10.74	62,419,059,942	9.30	—	12,685,248,000	—	—	564,867,058	82.49	16.76
9 警察費	44,893,932,000	6.37	44,680,399,539	6.65	—	—	—	—	213,532,461	99.52	—
10 教育費	180,808,121,000	25.64	176,897,691,073	26.34	—	2,440,286,000	—	—	1,470,143,927	97.84	1.35
11 災害復旧費	2,681,926,000	0.38	2,455,964,798	0.37	—	224,821,000	—	—	1,140,202	91.57	8.38
12 公債費	100,611,266,000	14.28	100,567,186,568	14.98	—	—	—	—	44,079,432	99.96	—
13 諸支出金	75,267,566,000	10.68	75,183,248,557	11.20	—	—	—	—	84,317,443	99.89	—
14 予備費	182,356,000	0.03	—	—	—	—	—	—	182,356,000	—	—
合計	704,780,464,000	100.00	671,519,291,679	100.00	—	26,871,228,000	—	—	6,389,944,321	95.28	3.81

(2) 特別会計
歳入

会計別	歳				入			
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率	
	円	円	円	円	円	%	%	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	91,945,000	215,300,145	157,215,461	8,332,895	49,751,789	170.99	73.02	
県営食肉地方卸売市場	1,314,311,000	1,314,602,846	1,314,602,846	-	-	100.02	100.00	
造林事業等	60,255,283,000	60,270,153,439	60,270,153,439	-	-	100.02	100.00	
林業改善資金貸付金	731,580,000	968,731,317	961,524,520	-	7,206,797	131.43	99.26	
沿岸漁業改善資金貸付金	68,160,000	248,073,909	247,779,269	-	294,640	363.53	99.88	
中小企業支援資金貸付金	2,850,930,000	5,883,063,885	5,283,728,650	-	599,335,235	185.33	89.81	
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,427,874,000	1,427,965,924	1,427,965,924	-	-	100.01	100.00	
公共用地等取得事業	1,373,793,000	1,924,960,167	1,924,960,167	-	-	140.12	100.00	
後楽園	261,876,000	259,854,174	259,854,174	-	-	99.23	100.00	
港湾整備事業	4,486,613,000	4,160,367,634	4,159,435,169	199,000	787,975	92.71	99.98	
流域下水道事業	4,840,759,000	9,625,976,933	9,625,976,933	-	-	198.85	100.00	
収入証紙等	5,324,827,000	5,478,253,581	5,478,253,581	-	-	102.88	100.00	
用品調達	190,017,000	184,409,009	184,409,009	-	-	97.05	100.00	
公債管理	224,369,794,000	224,345,861,712	224,345,861,712	-	-	99.99	100.00	
合計	307,587,762,000	316,307,574,675	(54,510) 315,641,720,854	8,531,895	657,376,436	102.62	99.79	

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあっては過納額を内数で示す。

歳 出

会 計 別	歳 出						実質収支額	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		予算現額に 対する支出 済額の比率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 91,945,000	円 67,271,184	円 -	円 -	円 24,673,816	% 73.16	円 89,944,277	
県営食肉地方卸売市場	1,314,311,000	1,314,126,050	-	-	184,950	99.99	476,796	
造林事業等	60,255,283,000	60,255,042,662	-	-	240,338	100.00	15,110,777	
林業改善資金貸付金	731,580,000	730,903,697	-	-	676,303	99.91	230,620,823	
沿岸漁業改善資金貸付金	68,160,000	67,766,553	-	-	393,447	99.42	180,012,716	
中小企業支援資金貸付金	2,850,930,000	2,742,413,893	-	-	108,516,107	96.19	2,541,314,757	
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	1,427,874,000	1,426,101,030	-	-	1,772,970	99.88	1,864,894	
公共用地等取得事業	1,373,793,000	1,204,679,503	-	47,228,000	121,885,497	87.69	720,280,664	
後 楽 園	261,876,000	254,519,174	-	-	7,356,826	97.19	5,335,000	
港湾整備事業	4,486,613,000	4,106,003,833	-	356,000,000	24,609,167	91.52	53,431,336	
流域下水道事業	4,840,759,000	4,643,795,317	-	117,776,000	79,187,683	95.93	4,982,181,616	
収入証紙等	5,324,827,000	5,238,658,488	-	-	86,168,512	98.38	239,595,093	
用品調達	190,017,000	167,855,520	-	-	22,161,480	88.34	16,553,489	
公債管理	224,369,794,000	224,345,861,712	-	-	23,932,288	99.99	0	
合 計	307,587,762,000	306,564,998,616	-	521,004,000	501,759,384	99.67	8,990,206,238	

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

款 別	平成26年度		平成25年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県 税	212,018,016,198	31.28	197,933,236,557	28.87	14,084,779,641	7.12
2 地 方 消 費 税 清 算 金	42,551,188,440	6.28	35,166,126,228	5.13	7,385,062,212	21.00
3 地 方 譲 与 税	37,237,617,118	5.49	31,577,601,063	4.60	5,660,016,055	17.92
4 地 方 特 例 交 付 金	717,867,000	0.11	732,542,000	0.11	△ 14,675,000	△ 2.00
5 地 方 交 付 税	168,913,520,000	24.92	169,229,539,000	24.68	△ 316,019,000	△ 0.19
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	535,013,000	0.08	614,670,000	0.09	△ 79,657,000	△ 12.96
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,255,915,113	0.78	5,676,301,670	0.83	△ 420,386,557	△ 7.41
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,550,091,792	1.11	6,071,580,756	0.89	1,478,511,036	24.35
9 国 庫 支 出 金	71,786,419,280	10.59	86,552,191,679	12.62	△ 14,765,772,399	△ 17.06
10 財 産 収 入	2,170,342,379	0.32	3,398,100,537	0.50	△ 1,227,758,158	△ 36.13
11 寄 附 金	67,745,695	0.01	1,532,156,448	0.22	△ 1,464,410,753	△ 95.58
12 繰 入 金	16,982,116,338	2.51	25,403,193,221	3.70	△ 8,421,076,883	△ 33.15
13 諸 収 入	12,601,556,305	1.86	12,006,608,245	1.75	594,948,060	4.96
14 県 債	88,458,700,000	13.05	103,195,100,000	15.05	△ 14,736,400,000	△ 14.28
15 繰 越 金	10,876,197,602	1.61	6,580,850,551	0.96	4,295,347,051	65.27
合 計	677,722,306,260	100.00	685,669,797,955	100.00	△ 7,947,491,695	△ 1.16

歳出

款別	平成26年度		平成25年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 議会費	1,468,255,663	0.22	1,442,773,217	0.22	25,482,446	1.77
2 総務費	44,207,557,543	6.58	56,797,215,104	8.42	△ 12,589,657,561	△ 22.17
3 民生費	98,583,677,754	14.68	93,066,270,889	13.79	5,517,406,865	5.93
4 衛生費	14,691,108,753	2.19	17,959,467,942	2.66	△ 3,268,359,189	△ 18.20
5 労働費	2,579,944,183	0.38	4,796,534,347	0.71	△ 2,216,590,164	△ 46.21
6 農林水産業費	38,740,109,652	5.77	39,305,453,903	5.82	△ 565,344,251	△ 1.44
7 商工費	9,045,087,654	1.35	8,963,586,106	1.33	81,501,548	0.91
8 土木費	62,419,059,942	9.30	67,350,110,264	9.98	△ 4,931,050,322	△ 7.32
9 警察費	44,680,399,539	6.65	45,038,617,226	6.67	△ 358,217,687	△ 0.80
10 教育費	176,897,691,073	26.33	175,471,724,441	26.01	1,425,966,632	0.81
11 災害復旧費	2,455,964,798	0.37	2,539,484,019	0.38	△ 83,519,221	△ 3.29
12 公債費	100,567,186,568	14.98	100,760,357,020	14.93	△ 193,170,452	△ 0.19
13 諸支出金	75,183,248,557	11.20	61,302,005,875	9.08	13,881,242,682	22.64
14 予備費	—	—	—	—	—	—
合計	671,519,291,679	100.00	674,793,600,353	100.00	△ 3,274,308,674	△ 0.49

(2) 特別会計

会計別	歳入			歳出				
	平成26年度		平成25年度	平成26年度		平成25年度		
	金額	増減率(△)	金額	金額	増減率(△)	金額		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 157,215,461	円 6,738,283	円 150,477,178	円 67,271,184	円 2,401,266	円 64,869,918	円 2,401,266	増減率 3.70%
県営食肉地方卸売市場	1,314,602,846	44,213,975	1,270,388,871	1,314,126,050	43,904,953	1,270,221,097	43,904,953	3.46%
造林事業等	60,270,153,439	△ 1,298,183,432	61,568,336,871	60,255,042,662	△ 1,283,830,282	61,538,872,944	△ 1,283,830,282	△ 2.09%
林業改善資金貸付金	961,524,520	25,246,563	936,277,957	730,903,697	154,444	730,749,253	154,444	0.02%
沿岸漁業改善資金貸付金	247,779,269	33,572,298	214,206,971	67,766,553	44,069,485	23,697,068	44,069,485	185.97%
中小企業支援資金貸付金	5,283,728,650	△ 88,176,513	5,371,905,163	2,742,413,893	1,269,914,817	1,472,499,076	1,269,914,817	86.24%
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,427,965,924	100,114,829	1,327,851,095	1,426,101,030	100,179,235	1,325,921,795	100,179,235	7.56%
公共用地等取得事業	1,924,960,167	△ 341,668,185	2,266,628,352	1,204,679,503	△ 490,230,975	1,694,910,478	△ 490,230,975	△ 28.92%
後楽園	259,854,174	9,022,937	250,831,237	254,519,174	9,022,937	245,496,237	9,022,937	3.68%
港灣整備事業	(54,510) 4,159,435,169	△ 311,241,342	4,470,676,511	4,106,003,833	△ 341,708,081	4,447,711,914	△ 341,708,081	△ 7.68%
流域下水道事業	9,625,976,933	△ 678,777,684	10,304,754,617	4,643,795,317	△ 631,269,071	5,275,064,388	△ 631,269,071	△ 11.97%
収入証紙等	5,478,253,581	△ 1,425,202,345	6,903,455,926	5,238,658,488	△ 1,507,956,985	6,746,615,473	△ 1,507,956,985	△ 22.35%
用品調達	184,409,009	△ 17,104,075	201,513,084	167,855,520	△ 20,245,919	188,101,439	△ 20,245,919	△ 10.76%
公債管理	224,345,861,712	63,382,697,787	160,963,163,925	224,345,861,712	63,382,697,787	160,963,163,925	63,382,697,787	39.38%
合計	(54,510) 315,641,720,854	59,441,253,096	256,200,467,758	306,564,998,616	60,577,103,611	245,987,895,005	60,577,103,611	24.63%

(注) 金額欄中 () 内の額は、過納額を内数で示す。

付表3 県債発行及び元利償還表

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度 発 行 額	平成26年度 元金償還額	平成26年度 利子支払額	平成26年度末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円	千円
公 共 事 業 等 債	298,111,952	16,253,900	28,919,171	4,031,206	285,446,681
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,662,189	244,300	479,555	94,762	5,426,934
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	578,420	45,800	93,099	4,282	531,121
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	5,373,150	530,600	799,016	37,790	5,104,734
緊 急 防 災 ・ 減 債 事 業 債	6,569,700	0	0	25,350	6,569,700
全 国 防 災 事 業 債	19,700	21,800	0	192	41,500
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	5,445,477	17,500	301,768	83,201	5,161,209
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,789,313	321,100	105,346	23,225	3,005,067
一 般 補 助 施 設 整 備 事 業 債	6,424,440	0	189,471	62,615	6,234,969
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	3,053,869	716,900	44,925	22,362	3,725,844
一 般 単 独 事 業 債	393,749,478	14,872,900	25,334,734	3,866,238	383,287,644
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	3,078,149	0	347,008	42,173	2,731,141
行 政 改 革 推 進 債	22,334,288	0	913,039	167,893	21,421,249
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	425,430	0	57,141	6,310	368,289
下 水 道 事 業 債	853,899	0	48,643	19,619	805,256
病 院 事 業 債	5,555,324	0	276,800	73,826	5,278,524
退 職 手 当 債	60,993,420	0	2,430,026	628,087	58,563,394
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	7,842,760	2,000	149,809	0	7,694,951
財 源 対 策 債	12,220,117	0	950,710	132,217	11,269,407
減 収 補 填 債 (昭 和 57、61、平 成 5 ～ 7、9 ～ 26 年 度 分)	21,606,717	0	1,275,973	295,154	20,330,744
臨 時 財 政 特 例 債	308,214	0	217,386	9,566	90,828
減 税 補 填 債	17,909,225	0	1,105,720	157,514	16,803,505
臨 時 税 収 補 填 債	1,936,403	0	467,593	37,847	1,468,810
臨 時 財 政 対 策 債	458,286,881	55,401,100	18,207,892	4,521,226	495,480,089
調 整 債 (昭 和 60 ～ 63 年 度 分)	10,220	0	5,106	63	5,114
減 収 補 填 債 特 例 分 (平 成 14 ・ 19 ～ 26 年 度 分)	27,556,909	0	1,637,713	340,093	25,919,196
そ の 他	12,405,508	30,800	891,758	278,961	11,544,550
(一 般 会 計) 計	1,381,101,152	88,458,700	85,249,402	14,961,772	1,384,310,450

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度 発 行 額	平成26年度 元金償還額	平成26年度 利子支払額	平成26年度末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円	千円
公 営 企 業 事 業 債	57,137,649	1,919,200	5,417,779	749,920	53,639,070
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	813,645	44,200	68,670	6,916	789,175
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	5,510,244	243,500	559,942	78,778	5,193,802
(特別会計) 計	63,461,538	2,206,900	6,046,391	835,614	59,622,047
合 計	1,444,562,690	90,665,600	91,295,793	15,797,386	1,443,932,497

附表 4 収入未済額表

(1) 一般会計

款 別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額	過納額	収入未済額(B) 円	(B/A) %	収入未済の内訳				
							現年度分 円	比率 %	過年度分 円	比率 %	
県 税	217,088,743,774	212,018,016,198	457,495,847	995,232	4,614,226,961	2.13	1,443,309,086	31.28	3,170,917,875	68.72	納入義務者の経済事情による。
地方消費税清算金	42,551,188,440	42,551,188,440			0				0		
地方譲与税	37,237,617,118	37,237,617,118			0				0		
地方特例交付金	717,867,000	717,867,000			0				0		
地方交付税	168,913,520,000	168,913,520,000			0				0		
交通安全対策特別交付金	535,013,000	535,013,000			0				0		
分担金及び負担金	5,255,915,113	5,255,915,113			0				0		
使用料及び手数料	7,619,647,461	7,550,091,792	6,764,184		62,791,485	0.82	20,407,530	32.50	42,383,955	67.50	納入義務者の経済事情による。
国庫支出金	71,786,419,280	71,786,419,280			0				0		
財産収入	2,170,471,309	2,170,342,379	120,000		8,930	0.00	0	0.00	8,930	100.00	納入義務者の経済事情による。
寄附金	67,745,695	67,745,695			0				0		
繰入金	16,982,116,338	16,982,116,338			0				0		
諸収入	14,234,513,974	12,601,556,305	175,767,138	54,100	1,457,244,631	10.24	102,307,818	7.02	1,354,936,813	92.98	納入義務者の経済事情による。
県債	88,458,700,000	88,458,700,000			0				0		
繰越金	10,876,197,602	10,876,197,602			0				0		
合 計	684,495,676,104	677,722,306,260	640,147,169	1,049,332	6,134,272,007	0.90	1,566,024,434	25.53	4,568,247,573	74.47	

(注) 県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

(2) 特別会計

款 別	調定額(A) 円	収入済額 円	収入未済額(B) 円	比率 B/A %	収入未済の内訳			収入未済を生じた主な理由	
					現年度分 円	過年度分 円	比率 %		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	215,300,145	157,215,461	49,751,789	23.11	9,299,321	40,452,468	18.69	81.31	借受者の経済事情による。
県営食肉地方卸売市場	1,314,602,846	1,314,602,846	0						
造林事業等	60,270,153,439	60,270,153,439	0						
林業改善資金貸付金	968,731,317	961,524,520	7,206,797	0.74	0	7,206,797	0.00	100.00	借受者の資金不足による。
沿岸漁業改善貸付金	248,073,909	247,779,269	294,640	0.12	0	294,640	0.00	100.00	借受者の資金不足による。
中小企業支援資金貸付金	5,883,063,885	5,283,728,650	599,335,235	10.19	0	599,335,235	0.00	100.00	借受者の経営不振による。
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,427,965,924	1,427,965,924	0						
公共用地等取得事業	1,924,960,167	1,924,960,167	0						
後楽園	259,854,174	259,854,174	0						
港湾整備事業	4,160,367,634	(54,510) 4,159,435,169	787,975	0.02	114,460	673,515	14.53	85.47	納入義務者の経済事情による。
流域下水道事業	9,625,976,933	9,625,976,933	0						
収入証紙等	5,478,253,581	5,478,253,581	0						
用品調達	184,409,009	184,409,009	0						
公債管理	224,345,861,712	224,345,861,712	0						
合計	316,307,574,675	(54,510) 315,641,720,854	657,376,436	0.21	9,413,781	647,962,655	1.43	98.57	

(注) 金額欄中()内の額は、収入済額にあっては過納額を内数で示す。

付表5 不用額表

(1) 一般会計

(単位：円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	不用額構成比率	不用額を生じた理由	
								特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの 節減及び自然残
1 議会費	1,541,102,000	1,468,255,663	72,846,337		72,846,337	4.73	1.14		72,846,337
2 総務費	48,782,974,000	44,207,557,543	4,575,416,457	3,663,778,000	911,638,457	1.87	14.27	9,743,703	146,262,162
3 民生費	102,760,700,000	98,583,677,754	4,177,022,246	2,858,824,000	1,318,198,246	1.28	20.63		1,232,336,140
4 衛生費	16,326,177,000	14,691,108,753	1,635,068,247	817,532,000	817,536,247	5.01	12.79		729,600,079
5 労働費	2,851,680,000	2,579,944,183	271,735,817		271,735,817	9.53	4.25	418,471	244,527,728
6 農林水産業費	43,259,736,000	38,740,109,652	4,519,626,348	4,180,739,000	338,887,348	0.78	5.30	1,126,738	235,213,651
7 商工費	9,143,753,000	9,045,087,654	98,665,346		98,665,346	1.08	1.54		61,269,678
8 土木費	75,669,175,000	62,419,059,942	13,250,115,058	12,685,248,000	564,867,058	0.75	8.84	367,781,821	6,300,000
9 警察費	44,893,932,000	44,680,399,539	213,532,461		213,532,461	0.48	3.34	12,102,989	
10 教育費	180,808,121,000	176,897,691,073	3,910,429,927	2,440,286,000	1,470,143,927	0.81	23.02		11,763,823
11 災害復旧費	2,681,926,000	2,455,964,798	225,961,202	224,821,000	1,140,202	0.04	0.02		
12 公債費	100,611,266,000	100,567,186,568	44,079,432		44,079,432	0.04	0.69		44,079,432
13 諸支出金	75,267,566,000	75,183,248,557	84,317,443		84,317,443	0.11	1.32		84,317,443
14 予備費	182,356,000	0	182,356,000		182,356,000	100.00	2.85		182,356,000
合計	704,780,464,000	671,519,291,679	33,261,172,321	26,871,228,000	6,389,944,321	0.91	100.00	401,041,391	2,978,026,136
									3,010,876,794

(2) 特別会計

(単位：円、比率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	不用額構成比率	不用額を生じた理由		
								特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの 削減及び自然残	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	91,945,000	67,271,184	24,673,816	0	24,673,816	26.84	4.92	0	23,714,556	959,260
県営食肉地方卸売市場	1,314,311,000	1,314,126,050	184,950	0	184,950	0.01	0.04	0	0	184,950
造林事業	60,255,283,000	60,255,042,662	240,338	0	240,338	0.00	0.05	0	0	240,338
林業改善資金貸付金	731,580,000	730,903,697	676,303	0	676,303	0.09	0.13	0	0	676,303
沿岸漁業改善資金貸付金	68,160,000	67,766,553	393,447	0	393,447	0.58	0.08	0	0	393,447
中小企業支援資金貸付金	2,850,930,000	2,742,413,893	108,516,107	0	108,516,107	3.81	21.63	0	102,662,164	5,853,943
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,427,874,000	1,426,101,030	1,772,970	0	1,772,970	0.12	0.35	0	674,234	1,098,736
公共用地等取得事業	1,373,793,000	1,204,679,503	169,113,497	47,228,000	121,885,497	8.87	24.29	0	2,045,695	119,839,802
後楽園	261,876,000	254,519,174	7,356,826	0	7,356,826	2.81	1.47	0	0	7,356,826
港湾整備事業	4,486,613,000	4,106,003,833	380,609,167	356,000,000	24,609,167	0.55	4.90	0	1,153,217	23,455,950
流域下水道事業	4,840,759,000	4,643,795,317	196,963,683	117,776,000	79,187,683	1.64	15.78	0	0	79,187,683
収入証紙等	5,324,827,000	5,238,658,488	86,168,512	0	86,168,512	1.62	17.17	0	0	86,168,512
用品調達	190,017,000	167,855,520	22,161,480	0	22,161,480	11.66	4.42	0	0	22,161,480
公債管理	224,369,794,000	224,345,861,712	23,932,288	0	23,932,288	0.01	4.77	0	0	23,932,288
合計	307,587,762,000	306,564,998,616	1,022,763,384	521,004,000	501,759,384	0.16	100.00	0	130,249,866	371,509,518

岡山県基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度の基金運用状況審査の対象は、次の3基金である。

- 1 岡山県土地開発基金
- 2 岡山県福祉基金
- 3 岡山県企業立地資金貸付基金

第2 審査の実施方針

平成26年度における各基金の運用状況について、次の諸点に主眼をおき、関係者から説明を聴取するとともに、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 基金運用状況報告書の計数は、正確であるか。
- 2 基金は、設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成26年度岡山県基金運用状況報告書は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致しており、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

2 審査意見

審査の結果、各基金の運用は、おおむね適正に行われている。

第4 基金運用の状況

1 岡山県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、不動産を処分したことにより10億5,480万7,687円が減少したことなどにより、平成26年度末現在の基金総額は、133億9,028万5,706円となっている。

区 分	平成25年度末	平成26年度		平成26年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権(貸付金)	円 30,134,307	円 790,022	円 30,134,307	円 790,022	
2 不 動 産	12,360,631,574	0	1,054,807,687	11,305,823,887	
3 現 金	1,674,941,776	409,520,043	790,022	2,083,671,797	
合 計	14,065,707,657	410,310,065	1,085,732,016	13,390,285,706	

(2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、岡山県公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	平成25年度末	平成26年度		平成26年度末	備 考
	貸付残額	貸付額	償還額	貸付残額	
岡山県公共用地等 取得事業特別会計	円 30,134,307	円 790,022	円 30,134,307	円 790,022	

イ 不動産の運用状況は、次表のとおりで、処分は民間への売り払いによるものである。

平成25年度末	平成26年度		平成26年度末	備 考
保 有 額	取 得 額	処 分 額	保 有 額	
円 12,360,631,574	円 0	円 1,054,807,687	円 11,305,823,887	売払面積 1,432㎡

2 岡山県福祉基金

この基金は、社会福祉事業に関する施設の整備等に必要な資金として、公益財団法人岡山県福祉事業団に貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から寄附金及び基金運用利息など853万4,320円が繰り入れられたことなどにより、平成26年度末現在の基金総額は2億8,107万9,666円となっている。

区 分	平成25年度末	平成 26 年 度		平成26年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権 (貸付金)	円 165,000,000	円 90,000,000	円 49,000,000	円 206,000,000	
2 現 金	2,107,545,346	57,534,320	90,000,000	2,075,079,666	
合 計	2,272,545,346	147,534,320	139,000,000	2,281,079,666	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、公益財団法人岡山県福祉事業団への貸付額が9,000万円、償還額は4,900万円で、貸付残額は2億600万円となっている。

区 分	平成25年度末	平成 26 年 度		平成26年度末	備 考
	貸 付 残 額	貸 付 額	償 還 額	貸 付 残 額	
(公財)岡山県福祉事業団	円 165,000,000	円 90,000,000	円 49,000,000	円 206,000,000	
合 計	165,000,000	90,000,000	49,000,000	206,000,000	

3 岡山県企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業の立地促進を図るため、新たに県内で立地する企業に対して、設備の取得のために必要な資金として貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息118万9,648円が繰り入

れられたため、平成26年度末現在の基金総額は4億7,652万8,317円となっている。

区 分	平成25年度末 現 在 高	平 成 2 6 年 度		平成26年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権(貸付金)	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現 金	475,338,669	1,189,648	0	476,528,317	
合 計	475,338,669	1,189,648	0	476,528,317	

(2) 基金の運用状況

当該年度、融資実績はない。

なお、岡山県企業立地資金貸付基金については、平成27年4月1日をもって廃止されている。